

平成30年度版

# ザイセイの話



愛知県新城市

# 目次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の財政健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成28年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務書類ってなに？	12
5. 連結財務書類からわかることは？	12
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務書類からわかる各種指標	17
7. 予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
<b>資料編</b> 平成29年度決算状況（普通会計決算カード）	24
目的税などの充当状況（平成29年度決算）	26
平成30年度一般会計予算の主な歳入	28
平成30年度一般会計予算の主な事業	31
市第三セクター等の決算状況	37
新城市財政健全化推進プラン	42

## 1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」とと思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

合併直後は、3つの市町村の事務を1つにするため、財政的に大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去5年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたものなどを掲載しています。お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



## 2. 新城市の財政状況は？

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。この法律で定める指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つです。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

これら4つの指標をもとに、財政状況が危険水準に入ったと判断される場合には、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

平成29年度末時点の新城市の状況ですが、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字にはなっていません。

実質公債費比率は、3か年の平均値で25%以上の場合は危険水準であると定められていますが、平成27年度から平成29年度までの3か年平均値で5.6%となっています。また、将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成29年度決算では33.2%となりました。

実質公債費比率、将来負担比率ともに平成19年度と比較すると大きく改善されています。

主な改善要因は、市債（借入金）の減少や基金の積立によるものです。引き続き、財政の健全性を堅持し取り組んでいきます。



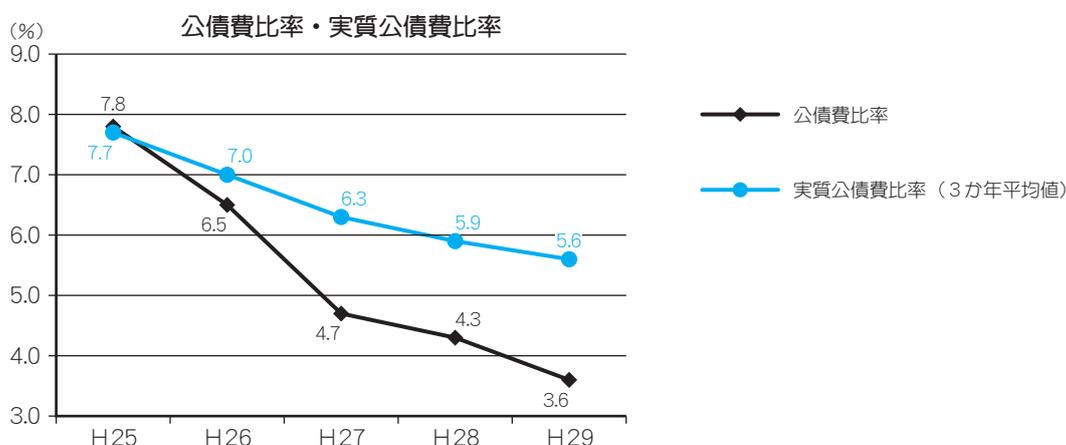
### 3. 新都市の財政健全度は？

#### (1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	前年度との比較
公債費比率	7.8	6.5	4.7	4.3	3.6	△ 0.7
実質公債費比率 (3か年平均値)	7.7	7.0	6.3	5.9	5.6	△ 0.3
実質公債費比率 (単年度)	7.1	6.5	5.6	5.9	5.6	△ 0.3
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、平成28年度に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行しましたので、一般会計のみとなりました。

#### 【参考】健全化判断基準（平成29年度）

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.83	17.83	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

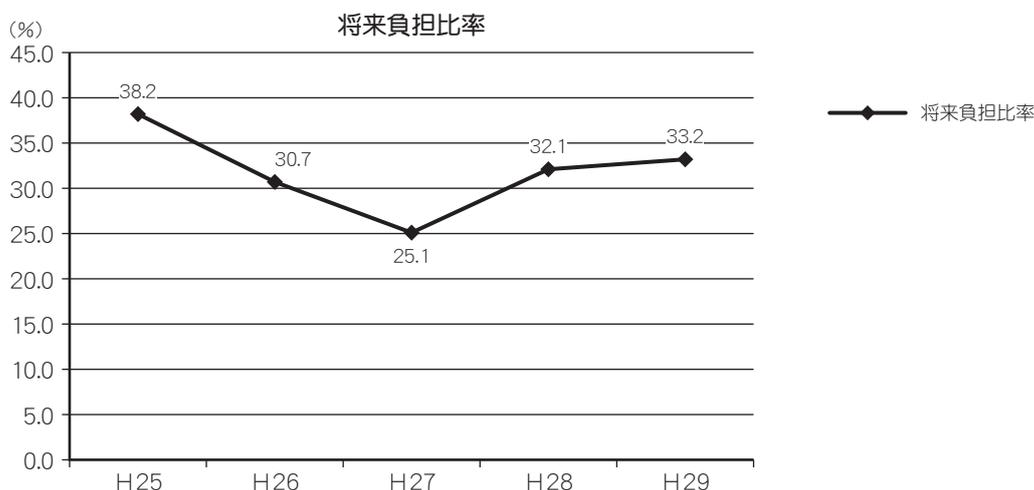
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

## (2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、1.1ポイント増加していますが、これは、新規発行の地方債の増加により将来負担額自体が増加したこと、普通交付税の減少があったことが主な要因です。

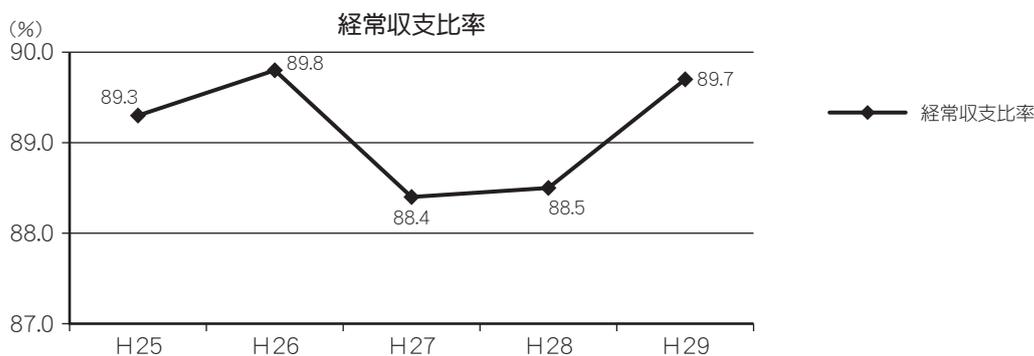


(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	前年度との比較
将来負担比率	38.2	30.7	25.1	32.1	33.2	1.1

## (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29	前年度との比較
経常収支比率	89.3	89.8	88.4	88.5	89.7	1.2

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障害者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

#### (4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみならずも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つという考え方で、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

平成29年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

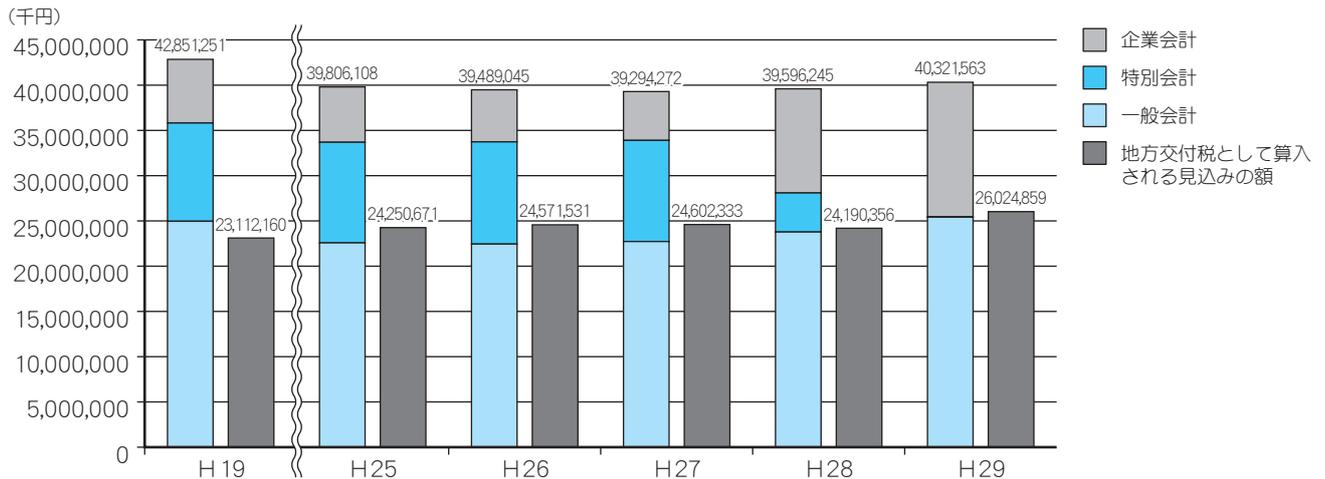
区 分	平成29年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	1,077,015	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	283,100	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	102,388	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	780,098	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
全国防災事業債	687,776	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
緊急防災・減災事業債		
一般単独事業債	6,572,489	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	5,915,682	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金(みんなのまちづくり基金)の積立金等
辺地対策事業債	139,960	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,963,390	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	11,814	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	847,540	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの
減税補てん債	224,886	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時財政対策債	10,403,681	地方交付税の代替として借り入れたもの
県貸付金	297	愛知県からの貸付金
その他	319,019	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	25,413,453	
国民健康保険診療所特別会計	11,147	作手診療所の整備
病院事業会計	1,738,352	市民病院の整備
水道事業会計	6,883,516	上水道施設の整備
工業用水道事業会計	14,107	有海企業団地の工業用水道施設の整備
下水道事業会計	6,260,988	下水道等施設の整備
総 合 計	40,321,563	

## (5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から平成19年度は、合併に伴う事業が多く実施されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制したため約25億3千万円減少しています。平成29年度については、前年度に比べ総額で約7億3千万円の増加、一般会計では約16億4千万円の増加となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は、平成29年度で約260億円で、実質の残高は約143億円ということになります。

市債残高の推移（右側は国から地方交付税として算入される見込みの額）



(単位：千円)

	H19	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	24,961,851	22,572,827	22,442,500	22,726,071	23,774,344	25,413,453
特別会計	10,857,445	11,118,225	11,293,915	11,173,025	4,316,107	11,147
国民健康保険診療所	38,758	21,969	15,530	15,224	13,200	11,147
簡易水道事業	3,891,883	4,352,016	4,550,303	4,543,039	4,302,907	0
農業集落排水事業	998,071	1,520,980	1,600,520	1,595,596	0	0
公共下水道事業	5,603,188	5,223,260	5,127,562	5,019,166	0	0
宅地造成事業	325,545	0	0	0	0	0
企業会計	7,031,955	6,115,056	5,752,630	5,395,176	11,505,794	14,896,963
病院事業	4,450,657	3,211,284	2,838,109	2,457,654	2,099,518	1,738,352
水道事業	2,581,298	2,886,772	2,898,089	2,921,852	2,931,773	6,883,516
工業用水道事業	0	17,000	16,432	15,670	14,896	14,107
下水道事業	0	0	0	0	6,459,607	6,260,988
合計	42,851,251	39,806,108	39,489,045	39,294,272	39,596,245	40,321,563

※平成29年度から、特別会計「簡易水道事業会計」を企業会計「水道事業会計」に統合しています。

市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移

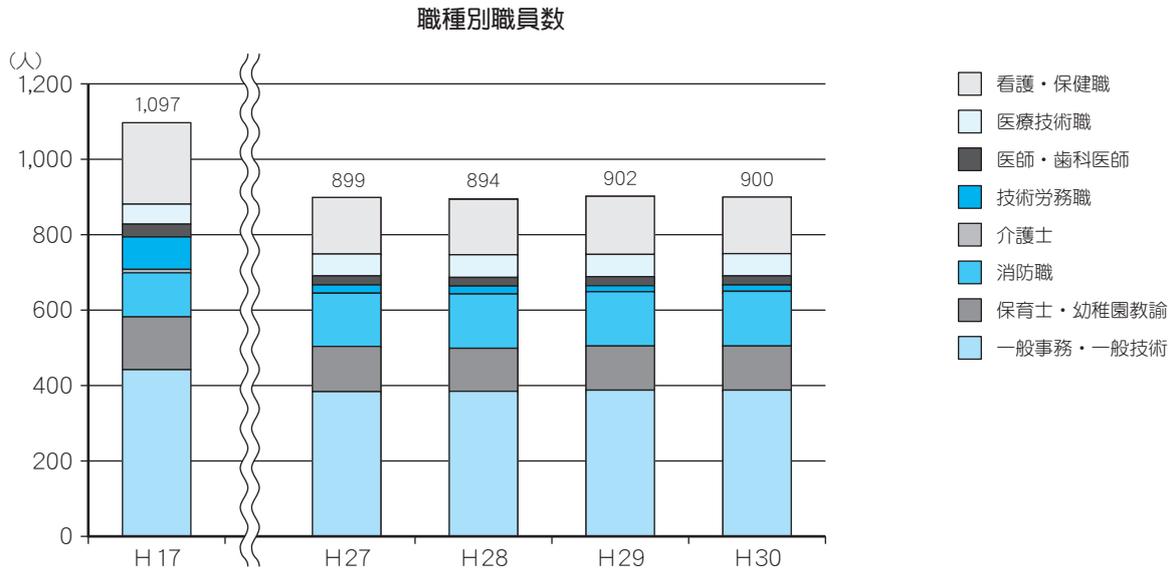
(単位：千円)

	H19	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高 (①)	42,851,251	39,806,108	39,489,045	39,294,272	39,596,245	40,321,563
地方交付税算入見込額 (②)	23,112,160	24,250,671	24,571,531	24,602,333	24,190,356	26,024,858
	53.9%	60.9%	62.2%	62.6%	61.1%	64.5%
市の実質負担見込額 (①-②)	19,739,091	15,555,437	14,917,514	14,691,939	15,405,889	14,296,705
	46.1%	39.1%	37.8%	37.4%	38.9%	35.5%

## (6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成30年4月現在では900人が在籍しており、197人減少しています。

看護・保健職については、平成29年度に地域医療の強化のため増員しています。また、介護士が0人となったのは、平成25年度に老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。



(単位: 人)

区分	H17	H27	H28	H29	H30	増減 (H30-H17)
一般事務・一般技術	442	384	385	388	388	△ 54
保育士・幼稚園教諭	140	120	114	117	117	△ 23
消防職	117	141	144	144	145	28
介護士	9	0	0	0	0	△ 9
技術労務職	86	22	21	16	17	△ 69
医師・歯科医師	34	24	23	24	24	△ 10
医療技術職	53	58	60	59	59	6
看護・保健職	216	150	147	154	150	△ 66
<b>合計</b>	<b>1,097</b>	<b>899</b>	<b>894</b>	<b>902</b>	<b>900</b>	<b>△ 197</b>

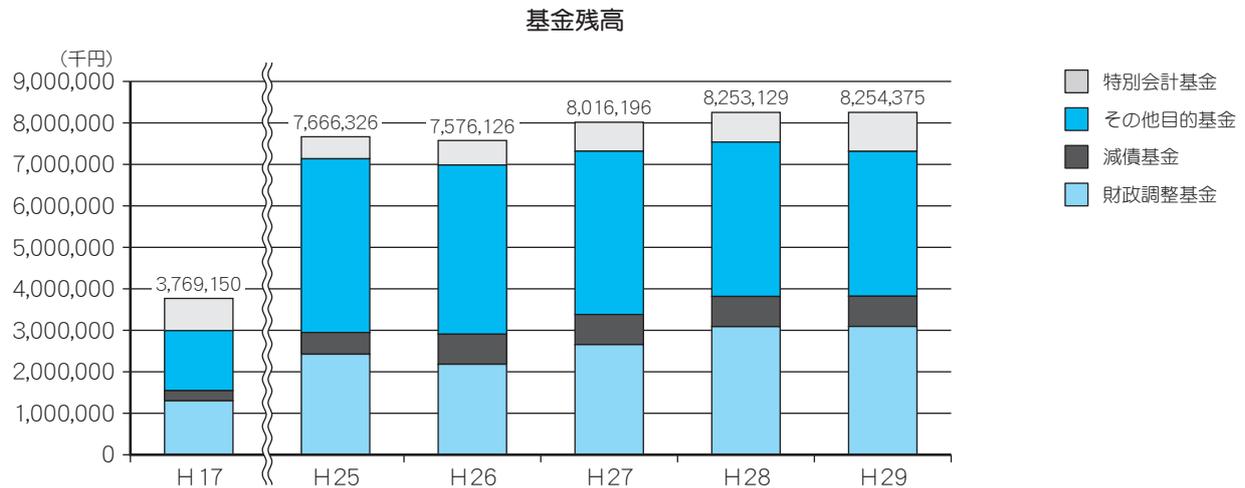
※職員数は各年4月1日現在の人数



## (7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成17年度末に約38億円でしたが、平成29年度末には約83億円となり、前年度とほぼ同額の規模となりました。基金の内訳では、特別会計の基金は前年度と比べ約2億円増加しましたが、一般会計の基金は庁舎等建設基金やみんなのまちづくり基金などその他目的基金の取り崩しにより約2億円減少しました。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

	H17	H25	H26	H27	H28	H29
<b>一般会計</b>						
財政調整基金	1,300,625	2,424,254	2,182,105	2,655,385	3,088,694	3,093,277
減債基金	244,123	522,967	724,093	725,964	727,915	728,655
その他目的基金	1,447,568	4,188,619	4,079,197	3,937,143	3,722,449	3,491,941
ふるさと創生基金	295,533	56,890	49,046	34,367	22,617	8,758
みんなのまちづくり基金	0	1,787,802	1,742,438	1,706,689	1,649,974	1,573,160
国際交流基金	143,158	121,721	114,350	109,954	103,009	91,106
庁舎等建設基金	217,508	1,511,918	1,485,333	1,468,689	1,425,247	1,317,138
作手山村交流施設建設基金	130,000	132,529	132,893	92,869	0	0
ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
地域福祉基金	295,445	305,478	283,023	252,225	249,883	230,452
地域医療再生基金	0	1,121	344	0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
つくで手作り村管理基金	6,852	14,481	15,506	16,459	17,363	18,096
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,128	5,197	5,198	5,216	5,233	5,244
一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	20,209	20,255	20,323	20,390	20,431
図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0
長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,228	2,273	2,278	2,285	2,292	2,297
教育・スポーツ・文化振興基金	0	10,000	9,533	9,067	8,479	3,042
もっくる新城維持管理基金	0	0	0	0	1,962	6,217
現在廃止されている基金	112,904					
<b>一般会計 計</b>	<b>2,992,316</b>	<b>7,135,840</b>	<b>6,985,395</b>	<b>7,318,492</b>	<b>7,539,058</b>	<b>7,313,873</b>
<b>特別会計</b>						
国民健康保険事業特別会計	578,292	360,689	464,785	573,775	574,943	736,939
国民健康保険事業基金	578,292	360,689	464,785	573,775	574,943	736,939
介護保険事業特別会計	87,430	143,688	99,831	120,264	139,128	203,563
介護給付費準備基金	87,430	143,688	99,831	120,264	139,128	203,563
簡易水道事業特別会計	58,857	26,109	26,115	3,665	0	0
簡易水道事業基金	58,857	26,109	26,115	3,665	0	0
現在廃止されている基金	52,255					
<b>特別会計 計</b>	<b>776,834</b>	<b>530,486</b>	<b>590,731</b>	<b>697,704</b>	<b>714,071</b>	<b>940,502</b>
<b>総合計</b>	<b>3,769,150</b>	<b>7,666,326</b>	<b>7,576,126</b>	<b>8,016,196</b>	<b>8,253,129</b>	<b>8,254,375</b>

※現在高には出納整理期間中の積立てと取崩しを反映しています。

## ⑧ 平成28年度の財政状況を示す指標

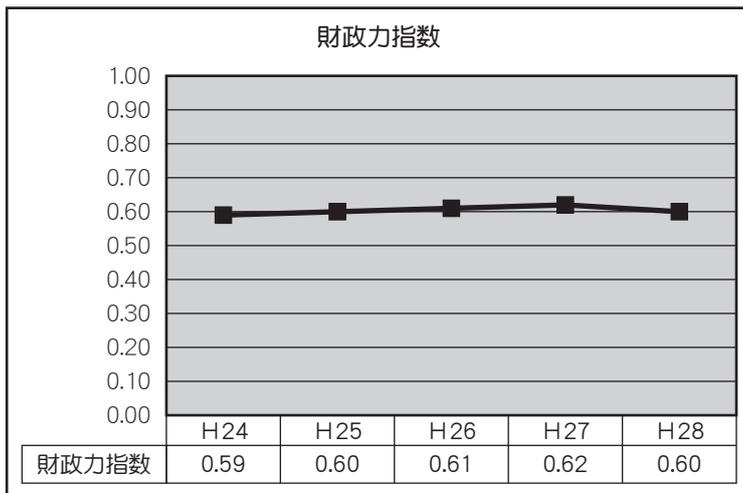
ここでは、平成28年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、平成29年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

### 財政力

【財政力指数】

**0.60**

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいいます。



#### 分析結果への対応

前年度より0.02ポイント減少しましたが、類似団体平均（0.42）と比較すると大きく上回っています。

今後も、新城IC周辺への企業誘致などにより歳入確保に取り組むとともに、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の再編等に取り組み、歳出の見直しを行います。

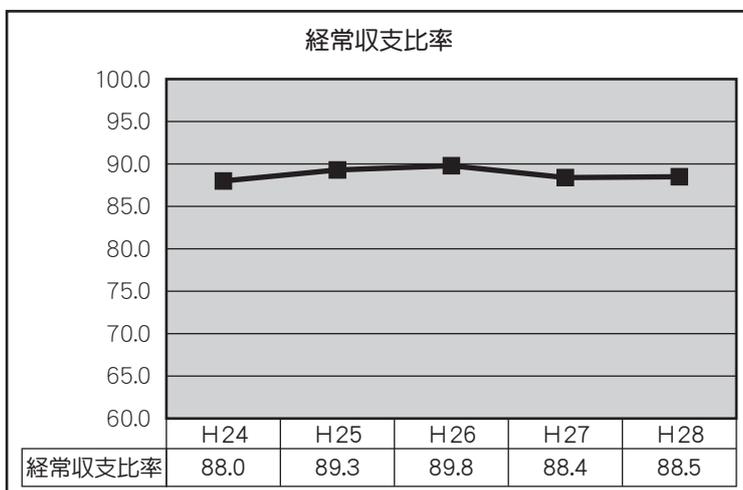
### 財政構造の弾力性

【経常収支比率】

**88.5%**

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。



#### 分析結果への対応

前年度に比べて、人件費や公債費などは減少したものの、物件費や扶助費などの経常経費の増加や、経常一般財源である市税や地方消費税交付金が減少したことにより、経常収支比率は0.1ポイント増加しました。

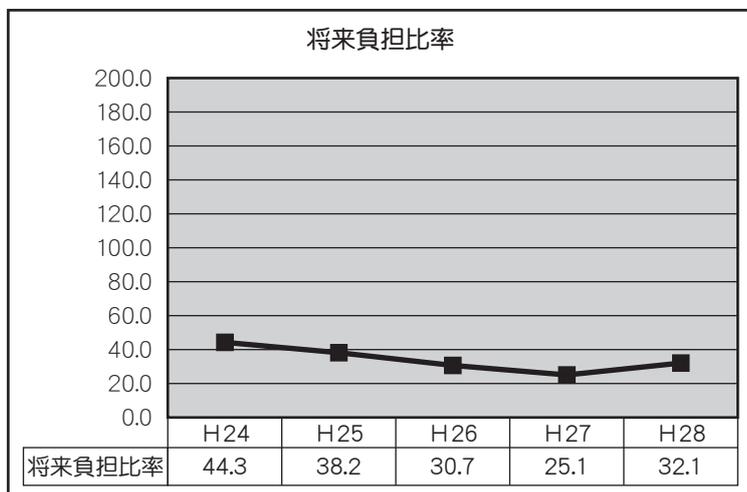
今後も経常経費を削減するとともに、自主財源の確保に努めていきます。

## 将来負担の 状況

【将来負担比率】

# 32.1%

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



### 分析結果への対応

都市計画事業に係る地方債残高の減少等により将来負担額に充てることができる財源が減少したため、前年度より7.0ポイント増加しました。

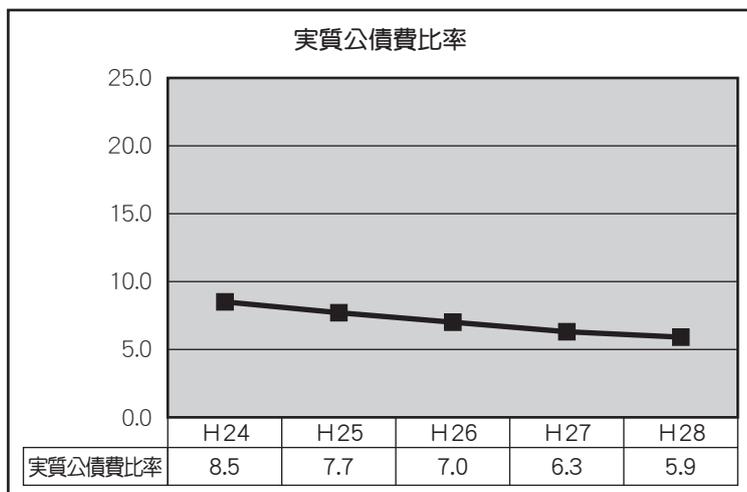
今後は、庁舎建設事業に係る地方債発行額が増加し基金の減少が見込まれるため、地方債の発行については常に必要性を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

## 公債費負担の 状況

【実質公債費比率】

# 5.9%

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3か年平均の値となります。



### 分析結果への対応

前年度より0.4ポイント改善し、類似団体平均を2.7ポイント下回っています。し尿処理施設整備や桜淵公園再整備などの大型公共事業が控えており、普通建設事業の増加が見込まれるため、今後も地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

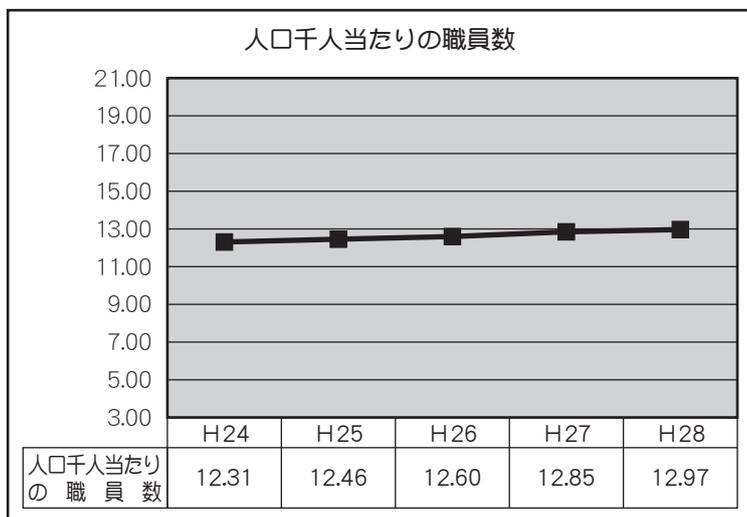
25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

## 職員定員管理の 状況

【人口千人当たりの職員数】

# 12.97人

人口千人に占める職員の人数です。



### 分析結果への対応

前年度より0.12ポイント増加しています。これは、近隣町村の常備消防業務を受託していることや、市内のこども園（保育園、幼稚園）の全てが市立であることなどから、人口減少の中でも必要な職員数を維持したためです。

今後は、定員適正化計画に基づき、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせ、職員数の適正な管理を進めていきます。

## 人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

# 174,156円

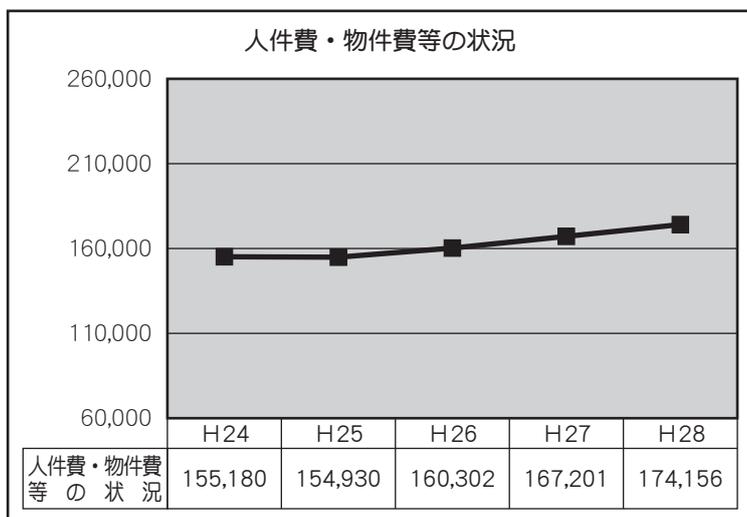
人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。



### 分析結果への対応

職員の平均年齢の低下等により人件費は前年度より減少しましたが、自治体情報セキュリティ対策の電子自治体推進事業費等による物件費の増加や、人口減少に伴い人口1人当たりの決算額は前年度よりも6,955円増加しました。

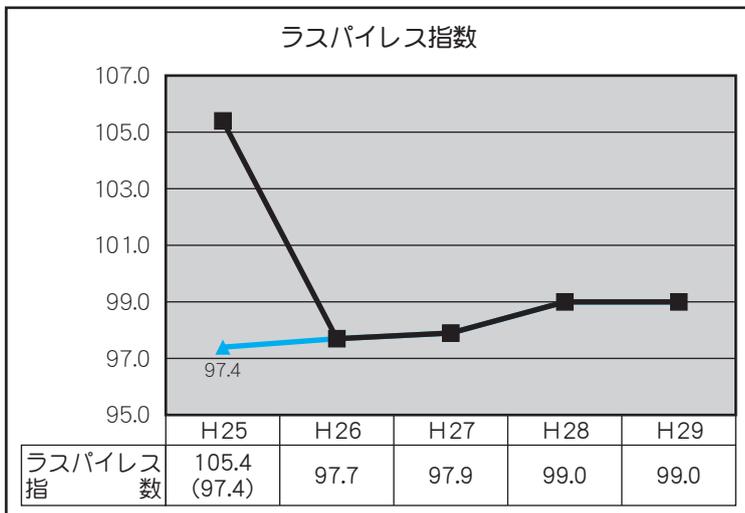
今後も公共施設のあり方、事業の見直しを進め、経常経費の増加抑制に取り組んでいきます。

# 給与水準 (国との比較)

【ラスパイレース指数】

# 99.0

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



- …国家公務員の給与削減措置後
- ▲…国家公務員の給与削減措置前（参考）

## 分析結果への対応

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

## 新都市の状況（平成29年度）

人口	47,084 人	(H30. 3. 31現在)
面積	499.23 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	14,327,165 千円	
歳入総額	24,362,628 千円	
歳出総額	23,443,318 千円	
翌年度繰越財源	421,791 千円	
実質収支	497,519 千円	



## 4. 財務書類ってなに？

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去に取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることでできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。これに基づき、新城市でも平成20年度決算から財務書類を公表しています。

### ○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

## 5. 連結財務書類からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務書類の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成28年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

財一般 務會計 書類等	一般会計	普通会計
		一般会計
	全体 財務 書類	特別会計
うち 公営企業会計 病院事業 水道事業 工業用水道事業 下水道事業		
連結 財務 書類	一部事務組合・広域連合	
	新城北設楽交通災害共済組合	
	愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合	
	地方公社・第三セクター等	
新城市土地開発公社 (公財)農林業公社しんしろ、(有)つくで手作り村		

## ○貸借対照表

会計年度末（平成29年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	120,732	161,330	161,373	固定負債	27,047	57,273	56,861
無形固定資産	19	865	867	流動負債	2,569	4,583	5,623
投資その他の資産	11,197	6,660	6,687	負債合計	29,616	61,856	62,484
流動資産	4,443	8,869	10,865	【純資産の部】			
				純資産合計	106,777	115,868	117,307
資産合計	136,392	177,724	179,792	負債及び純資産合計	136,392	177,724	179,792

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●資産の内訳は？（連結区分）

- インフラ資産 110,286百万円 61.3%
- 事業用資産 50,037百万円 27.8%
- 流動資産 10,865百万円 6.0%
- 投資その他 6,687百万円 3.7%
- その他 1,917百万円 1.1%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

### ●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- 地方債等 36,861百万円 20.5%
- 1年内償還予定地方債等 4,451百万円 2.5%
- 退職手当引当金 5,272百万円 2.9%
- その他の負債 15,900百万円 8.8%
- 純資産 117,307百万円 65.2%

負債・純資産のうち、約23%を借入金である地方債が占めています。



## ○行政コスト計算書

1年間（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
経 常 費 用 (A)	20,162	34,402	39,494
経 常 収 益 (B)	1,022	5,733	5,840
純経常行政コスト (C = A - B)	19,141	28,669	33,654
臨 時 損 失 (D)	847	853	514
臨 時 利 益 (E)	7	166	168
純 行 政 コ ス ト (C + D - E)	19,981	29,356	34,001

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●経常費用の内訳は？（連結区分）

- 移転費用 19,401百万円 49.1%
- 物件費等 11,515百万円 29.2%
- 人件費 7,512百万円 6.0%
- その他 1,066百万円 2.7%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。



## ○純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかを見ることができます。

(単位：百万円)

項 目	一般会計等	全 体	連 結
純行政コスト (F)	19,981	29,356	34,001
税金等、国県等補助金 (G)	18,668	28,776	33,822
資産評価差額等 (H)	3,439	△1,144	△1,200
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	2,126	△1,724	△1,379
前年度末純資産残高	104,651	117,593	118,687
本年度末純資産残高	106,777	115,868	117,307

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」34,001百万円については、税金等と国県等補助金の合計33,822百万円で補てんし、補てん不足分179百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額も前年度末と比べ1,379百万円減少となりました。

期首純資産

期末純資産



## ○資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
業 務 活 動 収 支	2,330	4,019	4,005
投 資 活 動 収 支	△3,741	△4,209	△4,221
財 務 活 動 収 支	1,048	525	585
本年度資金収支額	△363	334	370
前年度末資金残高	1,285	3,824	3,947
本年度末資金残高 (A)	921	4,158	4,497
本年度末歳計外現金残高 (B)	96	96	96
本年度末現金預金残高 (A + B)	1,017	4,253	4,593

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

### ●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

### ●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

### ●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

## 6. 連結財務書類からわかる各種指標

### ① 純資産比率【純資産／総資産】 65.2%

- 地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動はその負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。
- 一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。

### ② 市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：376万円 負債：131万円 行政コスト：71万円

[平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：47,773人]

- 貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

### ③ 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価格】 52.4%

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

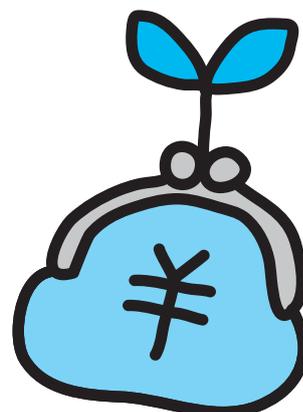
### ④ 行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)】 99.5%

- 当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握する指標で、数値が100%に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。
- 100%を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

### ⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】

2億9,900万円

- 財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（地方債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。
- この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

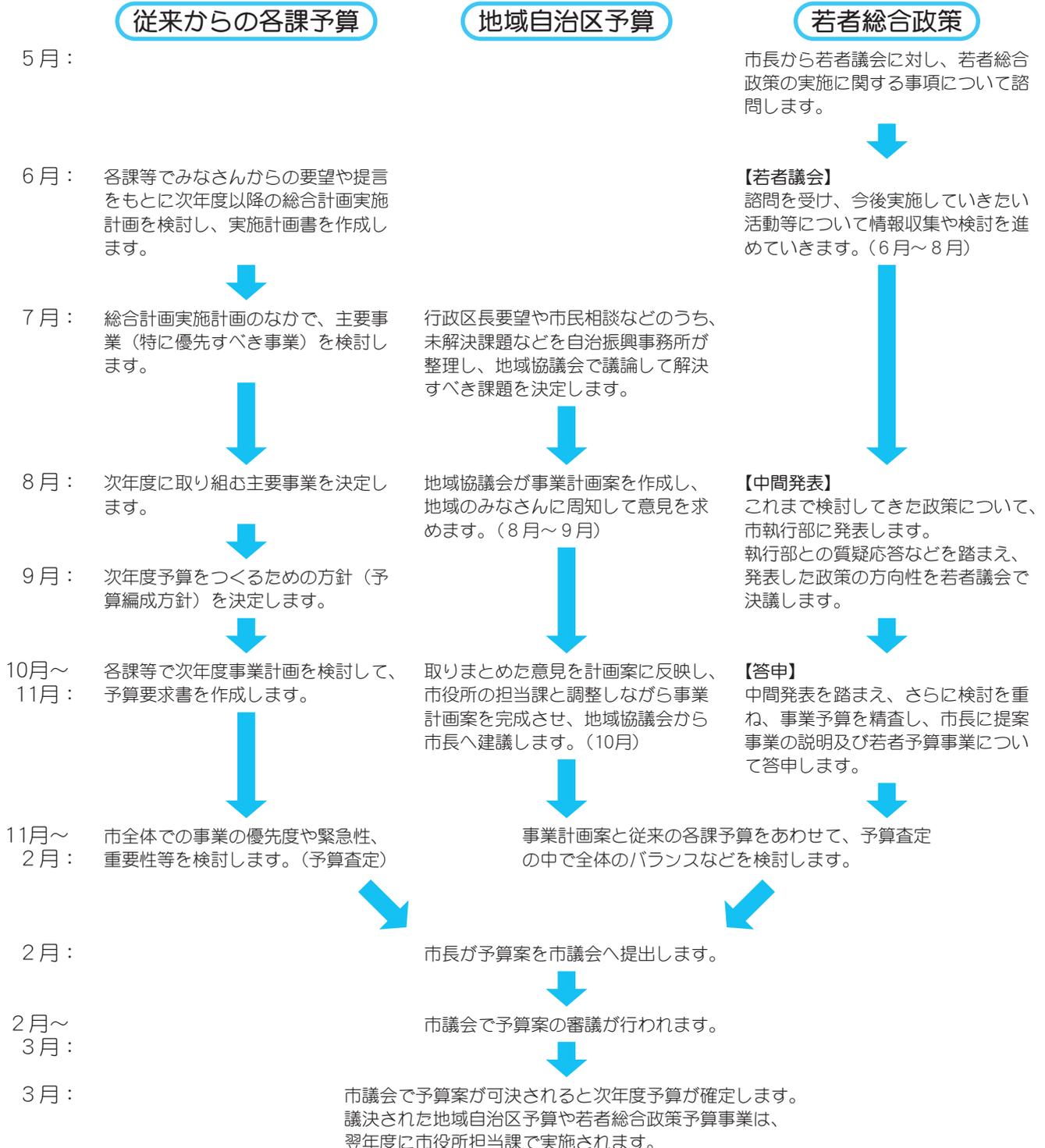


## 7. 予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、1年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度から地域自治区制度、平成27年度からは若者議会による新しい資金的なしくみができました。従来の各課予算とともに、それぞれ次のような流れで予算案が作成されます。

### 予算編成から次年度予算確定までの流れ



## 8. 新都市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 249億7,000万円

新都市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 63億5,476万円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 94億5,325万9千円

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 407億7,801万9千円 です。

(単位：千円・%)

会計区分		平成30年度予算額	平成29年度予算額	内 容
一般会計		24,970,000	24,485,000	
特別会計	国民健康保険事業	4,681,600	5,656,200	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,333,000	1,310,400	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	介護保険事業	0	4,893,500	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行います
	国民健康保険診療所	164,200	172,900	作手地区にある診療所の運営を行います
	宅地造成事業	45,000	42,500	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	130,960	132,607	15の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小 計	6,354,760	12,208,107	
企業会計	病院事業	5,173,282	4,905,803	新都市市民病院の運営を行います
	水道事業	2,722,556	2,667,908	水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	19,880	16,179	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	下水道事業	1,537,541	1,640,861	下水道施設の新設、維持管理を行います
	小 計	9,453,259	9,230,751	
合 計		40,778,019	45,923,858	

※介護保険事業特別会計は、平成30年度から東三河広域連合へ事業を移管したため廃止しました。

## 9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成30年度		内 容	平成29年度 決算額
	予 算 額	構成比		
市税	7,250,000	29.0	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,270,282
地方交付税	5,417,000	21.7	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	5,755,384
国庫支出金	1,935,266	7.8	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	1,855,994
県支出金	1,453,545	5.8	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,333,407
繰入金	1,031,216	4.1	市ではいろいろな基金（貯金）をっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	241,767
繰越金	504,000	2.0	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	921,163
諸収入	992,504	4.0	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	782,048
市債	3,971,000	15.9	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	3,805,700
その他収入	2,415,469	9.7	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,396,883
合 計	24,970,000	100.0		24,362,628

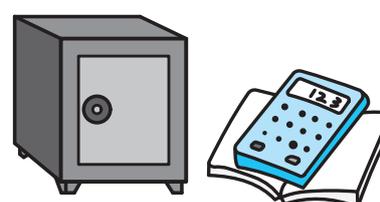
※収入の詳細は、P28からP30まで（平成30年度一般会計予算の主な歳入）に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳出	平成30年度		内 容	平成29年度 決算額
	予 算 額	構成比		
議会費	203,082	0.8	議会を運営するための経費です	200,890
総務費	3,911,396	15.7	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	4,372,162
民生費	6,683,574	26.8	保育所の運営、子どもの医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	6,639,660
衛生費	4,316,299	17.3	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	3,234,865
労働費	82,996	0.3	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	85,085
農林水産業費	1,140,789	4.6	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,060,963
商工費	1,118,700	4.5	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	746,908
土木費	2,069,681	8.3	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくりなどの経費です	1,706,102
消防費	1,646,752	6.6	消防署の運営、消防団活動のサポート、南海トラフ巨大地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,378,466
教育費	1,346,180	5.4	幼稚園・小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	1,675,802
災害復旧費	40,541	0.1	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	14,875
公債費	2,360,010	9.4	これまでに借り入れた市債の元利償還金です	2,327,540
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	24,970,000	100.0		23,443,318

※主な事業は、P31からP36まで（平成30年度一般会計予算の主な事業）に掲載しています。



# 市の予算を家庭の家計簿に例えると

## 新 城 市 の

(平成30年度予算を、一世帯で年収600万円)

### 一般会計予算 (歳入)

### 収入

一般会計予算 (歳入)			1か月あたり	
		(単位：千円)		
市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,250,000	給料・パート収入など	187,490円
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です	492,468	親からの仕送り	204,920円
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	387,353	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	79,520円
繰越金	前年度で残ったお金です	504,000	貸したお金の戻し入れ	7,420円
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	729,406	貯金の引出し	20,650円
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	6,845,001		
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,388,811		
市債	事業などを行うために借りるお金です	3,971,000		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	370,745		
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	1,031,216		
<b>合 計</b>		<b>24,970,000</b>	<b>合 計</b>	<b>500,000円</b>
<b>基金残高</b>	急な収入源への対応や特定の事業を行うために積み立てたお金です	<b>7,313,817</b>	<b>貯金残高</b>	<b>1,757,425円</b>

# 家計簿



(月収50万円) の家庭に例えると)

## 支出

1か月あたり

## 一般会計予算 (歳出・性質別)

(単位：千円)

食費	105,220円	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	5,254,519
医療費など	56,340円	扶助費	児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などに使うお金です	2,813,495
光熱水費など	122,810円	物件費など	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	4,512,558
		補助費	各種補助金、負担金などです	1,620,600
家や家具などの修理代	1,490円	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	74,708
子どもたちへの仕送り	63,540円	繰出金	一般会計から特別会計などへ支出されるお金です	3,173,031
		公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	2,360,010
借金の返済	47,260円	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	4,285,532
家の増改築など	85,810円	貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	875,547
貸すお金	17,530円	<b>合 計</b>		<b>24,970,000</b>
<b>合 計</b>	<b>500,000円</b>			
<b>借金残高</b>	<b>6,106,557円</b>	<b>市債残高</b>	公共施設の建設、整備などのために借りているお金です	<b>25,413,453</b>

うち、5,037,100円は親から仕送られる予定で、実質の返済実額は1,069,457円です

貯金残高と借金残高は、平成29年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です

# 平成(29)年度 決算状況

市町村名	新城市	コード番号	232211	市町村類型	1-0
所在地	愛知県新城市字東入船115番地			(29)年度交付税種地区分	1-2 <small>種地</small>

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年 (27年10月1日)	47,133 人	499.23 km <sup>2</sup>	94.4 人/km <sup>2</sup>	9,345 人	就業人口	27年国調	第1次	第2次	第3次
	22年 (22年10月1日)	49,864 人	499.00 km <sup>2</sup>	99.9 人/km <sup>2</sup>	9,975 人		27年国調	2,066 人	9,096 人	12,831 人
住民基本台帳	増 加 率	△ 5.5 %	0.0 %	△ 5.5 %	△ 6.3 %	就業人口	22年国調	8.6 %	37.9 %	53.5 %
	((30)). 1. 1	47,354人 17,603世帯	40.10.1以降 の合併状況	H17.10.1 合併 新城市、鳳来町、作手村			22年国調	2,217 人	10,196 人	13,067 人
	[29]. 1. 1	47,954人 17,552世帯	市町村制施行 年月日	平成17年10月1日			22年国調	8.7 %	40 %	51.3 %
区分		平成[28]年度	平成[29]年度	区分		指数等		指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	24,806,674 千円	24,263,619 千円	基準財政需要額		11,148,501 千円		中 部 ( 都 市 開 発 ) 旧 工 特 市 町 村 圏 山 振 過 疎 指 数 表 選 定		
2	歳出総額 B	23,885,511 千円	23,344,309 千円	基準財政収入額		6,476,495 千円				
3	歳入歳出差引額 A-B C	921,163 千円	919,310 千円	標準税収入額等		8,250,804 千円				
4	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	125,980 千円	421,790 千円	標準財政規模		14,327,165 千円				
5	実質収支 C-D E	795,183 千円	イ 497,520 千円	うち臨財債発行可能額		959,146 千円				
				財政力指数 ( )内は単年度		0.59 (0.58)				
6	単年度収支 F	△ 323,818 千円	イ-ア △ 297,663 千円	実質収支比率		3.5 %				
7	積立金(財調) G	433,309 千円	4,526 千円	公債費比率		3.6 %				
8	繰上償還金 H	0 千円	0 千円	積立金現在高(財調、減債 基金、特定目的基金)		7,313,817 千円				
9	積立金取崩額 (財調) I	0 千円	0 千円	地方債現在高		25,413,453 千円				
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	109,491 千円	△ 293,137 千円	債務負担行為額		1,397,243 千円				
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	収益事業収入額		0 千円		土地開発公社 設立の(有)・無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000 事務の共同 処理の状況 交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療 東 三 河 広 域 連 合		
	連結実質赤字比率	—	—	土地開発基金		713,423 千円				
	実質公債費比率 ( )内は単年度	5.9 (5.9)	5.6 (5.6)							
	将来負担比率	32.1	33.2							
特別職等										
区分	職員数A (H30.4.1現在)	給料月額B (H30.4.1現在)	1人当たり支給月額 B/A		区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
( )は一般行政職 一般職員	(304) 人 629	(92,477)千円 181,467	(304,201) 円 288,501		市 長	H17. 10. 1	925,000 円			
うち技能労務職	16	4,326	270,375		副 市 長	H17. 10. 1	775,000			
うち消防職員	145	40,426	278,800		教 育 長	H17. 10. 1	680,000			
教育公務員	3	1,271	423,667		議 会 議 長	H17. 10. 1	489,000			
臨時職員	0	0	0		議 会 副 議 長	H17. 10. 1	409,000			
合 計	632	182,738	289,142		議 会 議 員	H17. 10. 1	372,000 (18人)			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの 繰入額	職員数	区分		国保会計		
	上水道	有	△ 445,712 千円	483,660 千円	16 人	収 支 額		322,337 千円		
	工業用水道	有	1,494	0	1	普通会計からの繰入額		356,245 千円		
	病 院	一部有	132,852	991,016	210	加 入 世 帯 数		6,468 世帯		
	国民健康保険	無	322,337	356,245	10	被 保 険 者 数		10,665 人		
	国民健康保険 診療所	無	4,306	42,555	10	一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額		173,077 円		
	介護保険	無	48,682	728,173	0	被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 調 定 額		104,966 円		
	介護サービス (老人デイ)	無	0	8,300	0	被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用		353,743 円		
	介護サービス (訪問看護)	無	0	20,672	9					
	公共下水道	有	△ 177,646	255,074	10					
	農業集落排水	有	△ 7,447	118,618	2					
	地域下水道	有	310	4,400	0					
宅地造成	無	209	0	0						
後期高齢者医療	無	16,828	671,678	3						

(注) (29)は調査年度 [28]は調査前年度 ((30))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	1 - 0	指定金融機関名	㈱三菱UFJ銀行新城支店				
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地方税	7,270,283	30.0	6,998,210	50.1	人件費	4,938,941	21.1	4,306,305	3,967,176	26.6		
地方譲与税	249,668	1.0	249,668	1.8		うち職員給	3,369,375	14.4	2,775,895	2,590,566	17.4	
利子割交付金	12,182	0.1	12,182	0.1	扶助費	2,701,434	11.6	1,106,179	1,100,950	7.4		
配当割交付金	41,482	0.2	41,482	0.3	公債費	2,327,540	10.0	2,297,752	2,297,752	15.5		
株式等譲渡所得割交付金	39,714	0.2	39,714	0.3	内訳	元利償還金	2,327,540	10.0	2,297,752	2,297,752	15.5	
地方消費税交付金	860,540	3.5	860,540	6.2		一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	73,188	0.3	73,188	0.5	小計	9,967,915	42.7	7,710,236	7,365,878	49.5		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,364,462	14.4	2,603,956	2,317,614	15.5		
軽油・自動車取得税交付金	133,508	0.6	133,508	0.9	維持補修費	182,595	0.8	137,000	133,737	0.9		
地方特例交付金	26,872	0.1	26,872	0.2	補助費等	2,723,392	11.7	2,220,967	1,854,752	12.4		
地方交付税	5,755,384	23.7	5,117,215	36.7	積立金	16,441	0.1	1,716	0	0.0		
普通交付税	5,117,215	21.1	5,117,215	36.7	投資及び出資金・貸付金	743,747	3.2	731,147	330,000	2.2		
特別交付税	638,169	2.6	0	0.0	繰出金	1,827,663	7.8	1,543,173	1,378,960	9.2		
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0		
小計	14,462,821	59.7	13,552,579	97.1								
交通安全対策特別交付金	8,644	0.0	8,644	0.1	投資の経費	4,518,094	19.3	951,564				
分担金及び負担金	443,165	1.8	0	0.0	うち人件費	183,595	0.8	182,047				
使用料	303,232	1.2	25,925	0.2	普通建設事業費	4,503,219	19.3	943,665				
手数料	106,135	0.4	0	0.0	補助	930,433	4.0	65,624				
国庫支出金	1,832,621	7.6	0	0.0	単独	3,557,769	15.2	875,524				
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	15,017	0.1	2,517				
県支出金	1,356,780	5.6	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0				
財産収入	55,269	0.2	12,000	0.1	災害復旧事業費	14,875	0.1	7,899				
寄附金	13,583	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0				
繰入金	241,767	1.0	0	0.0								
繰越金	921,163	3.8	0	0.0								
諸収入	712,739	2.9	356,940	2.5								
地方債	3,805,700	15.7	0	0.0								
合計	24,263,619	100.0	13,956,088	100.0	合計	23,344,309	100.0	15,899,759				
市町村住民税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額×100 75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普通税	6,976,016	95.9	0.7	7,047,245	0	議会費	193,687	0.8	193,687			
内訳	市町村個人分	2,313,482	31.8	0.5	2,478,724	0	総務費	4,293,844	18.4	2,233,802		
	市町村法人分	505,247	7.0	1.3	460,538	0	民生費	6,672,501	28.6	4,036,877		
	固定資産税	3,754,168	51.6	1.1	3,686,463	0	衛生費	3,179,328	13.6	2,728,982		
	軽自動車税	148,080	2.0	3.2	149,524	0	労働費	85,052	0.3	83,079		
	市町村たばこ税	255,039	3.5	△ 6.5	271,996	0	農林水産業費	1,109,524	4.8	574,035		
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	755,272	3.2	693,269		
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,719,836	7.4	1,015,330		
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,365,789	5.8	804,848		
目的税	294,267	4.1	△ 0.6		0	教育費	1,627,061	7.0	1,230,199			
入湯税	22,194	0.3	△ 3.3		0	災害復旧費	14,875	0.1	7,899			
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,327,540	10.0	2,297,752			
都市計画税	272,073	3.8	△ 0.4		0	諸支出金	0	0.0	0			
水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
旧法による税	0	0.0	0.0		0							
合計	7,270,283	100.0	0.6	7,047,245	0	合計	23,344,309	100.0	15,899,759			
適用税率の状況												
市町村 個人分	均等割	3,500円	市町村 住民税	法人分	均等割	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円	徴 収 率	区分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
						(2号) 120,000円	(5号) 160,000円					
	所得割	標準税率に 対する比率 1.00	市町村 住民税	法人分	法人税割	(3号) 130,000円	(6号) 400,000円		市町村住民税	99.2%	24.7%	96.9%
						(7号) 410,000円	(8号) 1,750,000円		純固定資産税	99.1	17.8	95.7
				固定資産税	1.40/100	(9号) 3,000,000円		合計(税全体)	99.1	20.3	96.3	

# 目的税などの充当状況（平成29年度決算）

## 1 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	一般財源		
				地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他	
社会福祉	民生委員児童委員活動援助事業	5,620			393	5,227
	戦没者遺族援護事業	625			44	581
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業					
	社会福祉援助事業	39,410			2,757	36,653
	地域福祉計画推進事業	414			29	385
	生活困窮者自立支援等事業	16,197	11,588		322	4,287
	社会福祉施設管理事業	17,893			1,252	16,641
	障害者福祉事業	8,784			614	8,170
	福祉手当等給付事業	75,477	13,244		4,353	57,880
	障害者助成事業	1,071			75	996
	障害者自立支援事業	843,412	620,317		15,605	207,490
	地域生活支援事業	103,678	35,647		4,759	63,272
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	203	102		7	94
	障害児支援事業	69,048	43,455		1,790	23,803
	共同生活援助事業	7,002	3,501		245	3,256
	障害福祉計画等策定・推進事業	308			22	286
	障害者医療費助成事業	85,245	41,276		3,075	40,894
	精神障害者医療費助成事業	37,697	9,827		1,949	25,921
	福祉給付金支給事業	2,724			191	2,533
	後期高齢者福祉医療費給付事業	93,354	45,143		3,372	44,839
	高齢者福祉事業	81,950	575	3,300	5,461	72,614
	敬老事業	6,704			469	6,235
	高齢者保護措置事業	46,917	8,618		2,679	35,620
	地域包括ケアシステム推進事業	2,640			185	2,455
	高齢者福祉計画策定・推進事業	407			28	379
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	5,161	1,104		284	3,773
	老人ホーム管理事業	85,646	8,556		5,392	71,698
	老人ホーム改修事業	34,785	16,394		1,286	17,105
	老人福祉施設管理事業	32,454	4,536		1,953	25,965
	老人福祉施設整備事業	32,000	32,000			
	家庭児童相談事業	10			1	9
	児童遊園管理事業	2,811			197	2,614
	放課後児童対策事業	64,021	42,617		1,497	19,907
	ファミリーサポート事業	751	500		18	233
	新城版こども園推進事業	1,851			129	1,722
	子ども・子育て支援事業	50,046	31,838		1,274	16,934
	児童虐待等防止対策事業	138			10	128
	市遺児手当支給事業	16,251			1,137	15,114
	児童扶養手当支給事業	125,612	41,363		5,893	78,356
	母子生活支援事業	233			16	217
	児童手当支給事業	633,615	536,144		6,818	90,653
	子育て短期支援事業	137			10	127
	母子自立支援事業	852	635		15	202
	子ども医療費助成事業	155,454	37,627		8,242	109,585
	母子家庭等医療費助成事業	22,820	11,256		809	10,755
	人件費（保育所管理事業）	661,760	64,882		41,750	555,128
	保育所管理事業	376,099	48,976		22,881	304,242
	人件費（おおぞら園管理運営事業）	14,554			1,018	13,536
	おおぞら園管理運営事業	5,875	204		397	5,274
	児童館運営事業	9,328			652	8,676
	人件費（地域子育て支援センター事業）	2,860			200	2,660
	地域子育て支援センター事業	9,042	5,389		256	3,397
	児童福祉施設整備事業	376,811	95,710	242,200	2,721	36,180
	扶助事業	193,310	170,774		1,576	20,960
	災害救助事業	330			23	307
	就学援助事業（小学校費）	12,850	226		883	11,741
	就学奨励事業（小学校費）	1,653	826		58	769
	就学援助事業（中学校費）	12,991			909	12,082
	就学奨励事業（中学校費）	714	383		23	308
	小計	4,489,605	1,985,233	245,500	158,004	2,100,868

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他
社会保険	国民年金費	3,260	3,260			
	国民健康保険事業特別会計繰出金	356,245	171,399		12,929	171,917
	後期高齢者医療特別会計繰出金	681,516	104,368		40,370	536,778
	介護保険事業特別会計繰出金	728,173	3,183		50,711	674,279
	小計	1,769,194	282,210		104,010	1,382,974
保健衛生	救急医療対策事業	32,630	7,118		1,784	23,728
	へき地医療支援事業	3,213			225	2,988
	保健事業	36,174	5,833		2,122	28,219
	保健対策推進事業	149			10	139
	保健センター管理事業	13,639	315		932	12,392
	未熟児対策事業	1,331	589		52	690
	すこやか子育て事業	503	122		27	354
	乳幼児等健康診査事業	32,006	308		2,217	29,481
	予防接種事業	120,071	5,581		8,008	106,482
	休日診療所運営事業	20,292	16,991		231	3,070
	夜間診療所運営事業	45,235	12,662		2,278	30,295
	人件費(訪問看護事業)	66,509				
	訪問看護事業	8,927				
	人件費(助産所運営事業)	35,161			2,459	32,702
	助産所運営事業	2,499	920		110	1,469
	病院事業会計負担金	907,000			63,441	843,559
	病院事業会計出資金	84,016			5,877	78,139
	国民健康保険診療所特別会計繰出金	42,000	5,500		2,553	33,947
小計	1,451,355	55,939		92,326	1,227,654	
合計	7,710,154	2,323,382	245,500	354,340	4,711,496	

## 2 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					入湯税	その他
最終処分場維持管理事業						
	七郷一色埋立処分場維持管理事業	9,230			1,695	7,535
	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	66,513	648		12,096	53,769
自然公園等管理事業						
	観光施設等維持管理事業	27,005	1,746		4,639	20,620
	観光施設等整備事業	1,566			288	1,278
	湯谷温泉街振興事業	38,621	19,689		3,476	15,456
合計		142,935	22,083		22,194	98,658

## 3 都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					都市計画税	その他
都市計画 事業費等	中心市街地活性化対策事業	2,684			1,922	762
	市街地整備事業	59,139	10,170	11,000	27,187	10,782
	暫定用途規制地域見直し事業	5,381			3,853	1,528
	都市公園等管理事業	14,402			10,312	4,090
	下水道事業会計負担金・出資金	255,074			182,640	72,434
小計	336,680	10,170	11,000	225,914	89,596	
地方償還費(都市計画事業費分)		46,159			46,159	
合計		382,839	10,170	11,000	272,073	89,596

## 平成30年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,250,000	市民税	2,857,908
		個人	2,308,394
		法人	549,514
		固定資産税	3,699,262
		固定資産税	3,674,094
		国有資産等所在市町村交付金	25,168
		軽自動車税	157,639
		市たばこ税	242,062
		入湯税	21,486
		都市計画税	271,643
2 地方譲与税	254,001	地方揮発油譲与税	72,000
		自動車重量譲与税	182,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	11,000		
4 配当割交付金	33,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000		
6 地方消費税交付金	870,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000		
8 自動車取得税交付金	134,000		
9 地方特例交付金	25,000		
10 地方交付税	5,417,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	492,468	分担金	2,664
		山村振興営農環境整備事業分担金	2,314
		農地農業用施設災害復旧事業分担金	200
		農地農業用施設小災害復旧事業分担金	100
		負担金	489,804
		広域消防事務費負担金	435,009
		保育所保育料	42,346
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	387,353	使用料	277,665
		市営住宅使用料	80,484
		訪問看護介護保険収入	34,608
		湯谷温泉源使用料	20,231
		休日診療所診療報酬	17,854
		訪問看護医療保険収入	17,400
		文化会館使用料	16,605
		夜間診療所診療報酬	15,713
		道路等占用料	11,108
		手数料	109,688
		可燃性一般廃棄物処理手数料	30,652
		汲取手数料	25,297
		浄化槽汚泥処理手数料	24,775
		戸籍手数料	9,554
14 国庫支出金	1,935,266	国庫負担金	1,203,170
		児童手当負担金	448,420
		障害福祉サービス推進事業費負担金	406,869
		生活扶助費等負担金	83,547
		医療扶助費等負担金	76,718
		児童扶養手当給付費負担金	41,190
		国民健康保険基盤安定等負担金	37,474
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	28,892
		子どものための教育・保育給付費負担金	22,493
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		特別障害者手当等給付費負担金	11,420
		国庫補助金	722,732
		地方創生道整備推進交付金	309,350
		農山漁村振興交付金	125,550
		社会資本整備総合交付金	105,875
		地域生活支援事業等補助金	41,975
		社会資本整備総合交付金(狭あい)道路整備等促進事業)	30,410
		地方創生推進交付金	19,098

## 平成30年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	14,864
		社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	13,547
		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）	11,839
		国庫委託金	9,364
		国民年金事務委託金	7,879
		ひ門管理委託金	900
15 県支出金	1,453,545	県負担金	593,193
		障害福祉サービス推進事業費負担金	203,434
		国民健康保険基盤安定等負担金	113,342
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	106,311
		児童手当負担金	99,150
		県補助金	626,202
		経営体育成支援事業費補助金	61,000
		小規模林道事業補助金	58,200
		中山間地域等直接支払交付金	57,116
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	46,812
		障害者医療費補助金	41,510
		子ども医療費補助金	37,961
		次世代林業基盤づくり事業補助金	34,328
		多面的機能支払交付金	30,882
		農業人材力強化総合支援事業費補助金	26,250
		地域生活支援事業等補助金	20,986
		山間地営農等振興事業補助金	20,559
		山村振興営農環境整備事業補助金	16,200
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	14,864
		母子家庭等医療費補助金	12,595
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	11,425
		道路整備事業費補助金	10,800
		県委託金	227,235
		あいち森と緑づくり事業委託金	106,649
		県民税徴収取扱費委託金	77,386
		愛知県知事選挙執行委託金	21,633
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	8,679
		住宅・土地統計調査事業委託金	6,375
		県交付金	6,915
		電源立地地域対策交付金	6,000
		市町村移譲事務交付金	896
16 財産収入	97,213	財産運用収入	36,842
		土地・建物賃貸料	25,018
		財政調整基金利子	4,930
		みんなのまちづくり基金利子	2,130
		庁舎等建設基金利子	1,764
		財産売払収入	60,371
		土地・立木売払代金	56,171
		不用物品売払代金	4,200
17 寄附金	10,434	寄附金	10,434
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	10,000
18 繰入金	1,031,216	基金繰入金	1,029,975
		財政調整基金繰入金	472,000
		庁舎等建設基金繰入金	385,231
		みんなのまちづくり基金繰入金	93,129
		国際交流基金繰入金	47,789
		地域福祉基金繰入金	23,072
		ふるさと創生基金繰入金	7,137
		教育・スポーツ・文化振興基金繰入金	1,317
		もっくる新城維持管理基金繰入金	300
		他会計繰入金	12
		宅地造成事業特別会計繰入金	12
		財産区繰入金（千郷財産区はじめ15財産区）	1,229
19 繰越金	504,000	繰越金	504,000
		前年度繰越金	300,000
		介護保険事業特別会計繰越金	204,000

## 平成30年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
20 諸収入	992,504	延滞金 市税延滞金 市預金利子 市預金利子 貸付金元利収入 小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金 東海労働金庫預託金回収金 短期特別小口資金預託金回収金 宅地造成事業特別会計貸付金返還金 商工組合中央金庫預託金回収金 雑入 地域支援事業受託収入 老人ホーム保護措置費 高速自動車国道救急支弁金 光ファイバ伝送路等貸付料 水源林保全流域協働事業助成金 児童クラブ保護者負担金 消防団員退職報償金収入 認定調査事務受託収入 水源林対策事業助成金 県市町村振興協会基金交付金 東三河広域連合派遣費等収入 派遣職員人件費負担金	11,674 11,674 50 50 370,745 170,000 65,000 65,000 35,694 30,000 610,035 110,673 54,033 53,380 51,402 38,218 32,059 29,627 26,868 23,600 19,294 16,437 15,431
21 市債	3,971,000	市債 地方交付税代替臨時財政対策債 し尿等下水道投入施設整備事業 新城駅南地区整備事業 庁舎建設事業 クリーンセンター整備事業 観光施設整備事業 地方創生道整備推進交付金事業（道路） 資源集積センター整備事業 社会資本整備総合交付金事業（道路） 公共バス運行事業 防災行政無線同報系中継局無線機更新事業 学童農園山びこの丘整備事業 防災行政無線設備強化事業 小規模林道事業 鬼久保ふれあい広場テニスコート改修事業 消防車両整備事業 公共施設等適正管理推進事業 消防防災施設・設備整備事業 東郷中学校屋内運動場改築事業 ライフライン機能強化等出資事業 老朽ため池等整備事業 社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路） コミュニティ消防センター建設事業 市道整備事業 千郷中こども園建設事業 公共土木施設災害復旧事業 最終処分場整備事業 ふるさと林道整備事業 地域医療確保事業 消防水利整備事業 道整備交付金事業（林道） 外出支援サービス事業 全国瞬時警報システム受信機更新事業 スクールバス等運営事業 農林施設災害復旧事業 交通安全施設整備事業	3,971,000 950,000 765,600 332,600 330,300 321,500 317,300 267,300 87,100 65,800 61,300 44,700 39,100 38,100 33,400 33,100 30,200 26,100 26,000 25,700 23,000 21,800 20,800 20,700 20,000 14,300 10,000 10,000 6,500 6,100 5,500 3,600 3,500 3,300 3,200 2,000 1,500
合 計	24,970,000		

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
1 款		議会費				203,082
2 款		総務費				3,911,396
01	01	011	004	(新) 国際交流員招致事業 英語圏とポルトガル語圏からの国際交流員招致に要する経費	ニューキャッスル交流推進室	8,952
01	01	011	005	(新)(マ) ニューキャッスル会議開催事業 20周年記念となるニューキャッスル会議の開催	ニューキャッスル交流推進室	30,000
01	01	017	001	庁舎建設事業 新庁舎建設工事、旧庁舎解体工事、駐車場整備工事等	契約検査課	650,263
01	01	596	001	(新) 地籍調査事業 作手中河内地内及び高里地内の地図混乱地域の解消を図るための経費	企画政策課	12,279
01	09	048	001	(新)(マ) 企画調査事業 新城版・賢人会議、福祉円卓会議の開催、地域経済構造分析の委託	企画政策課	2,519
01	09	573	001	総合計画策定事業 第2次新城市総合計画の策定	企画政策課	5,770
01	09	594	001	(新)(マ) 鳳来総合支所周辺総合開発計画策定事業 鳳来地区の地域中心核として整備するための計画策定に要する経費	企画政策課	4,511
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域自治活動の活性化に向けた地域集会施設の整備支援	まちづくり推進課	10,000
01	16	064	001	地域自治区運営事業 地域協議会委員、自治振興事務所長の報酬及び地域自治区の運営経費	自治振興課	27,876
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	自治振興課	30,000
01	16	066		新城地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 交通立ち番用資材の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの維持管理 ワンタッチテント及び横幕の整備 コンビニエンスストアに設置したAEDの維持管理 ポータブルアンプ等教材備品の整備 ホルン及びペダルティンパニの整備 高齢者の日常生活支援、高齢者男性の外出促進をテーマとした事業の実施 地域計画策定のためのワークショップ開催等の経費 防災士資格取得、防災マップの作成等の経費 新城地域自治区内の古い町並、屋号、歴史の調査及びマップの作成	自治振興課	7,269
01	16	067		千郷地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 主要道路等に設置した防犯灯の維持管理 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの維持管理 交通安全確保のためのカーブミラーの設置及び道路カラー舗装等 コンビニエンスストアに設置したAEDの維持管理 ワンタッチテントの整備 ワンタッチテント、冷水機の整備 千郷中学校生徒の釜石中学校等被災地の訪問 児童遊園の遊具整備の補助 地域、世代間の交流を促進するためのイベントの開催 地域計画策定のための意見交換会の開催 地域全体での防災訓練実施のための経費	自治振興課	12,710

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	068		地域コミュニティ活動に必要な備品購入費の補助 可燃ごみ集積施設整備費の補助 <b>東郷地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置したAEDの維持管理 東郷西こども園に空調設備を設置 防災士資格取得のための経費	自治振興課	10,680
01	16	069		<b>舟着地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要なリヤカーの整備 集会施設等に設置したAEDの維持管理 安全対策用マットの購入 運動場トラックテーブル及び屋外バスケットゴールの整備 地域づくりに関する茶話会の開催 ヨガ等の体を動かす講座、料理教室、健康講座の開催 舟着地区の安全安心マップの作成 高齢者の生きがい、地域内の交流等をテーマとした事業の実施 行政区等小規模単位の地域課題の解決に向けた勉強会の開催	自治振興課	2,409
01	16	070		<b>八名地域自治区予算</b> 北山峠に地域安全灯を設置 八名こども園に設置したAEDの維持管理 八名こども園に空調設備を設置 五葉の森展望台眺望看板及び案内看板の改修 北山峠の道路照明灯のLED化 コンビニエンスストアに設置したAEDの維持管理 庭野小学校パソコンルームの空調設備の設置 地域活動で使用する備品を整備し、貸与 「自由に意見を言える場」(拠点)を設置し、情報収集しマップ化	自治振興課	6,972
01	16	071		<b>鳳来中部地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 国道151号線歩道沿いに地域安全灯を設置 交通安全確保のためのカーブミラーの設置及び道路カラー舗装等 コンビニエンスストア等に設置したAEDの維持管理 地域計画策定のための作業部会に必要な経費	自治振興課	3,967
01	16	072		<b>鳳来南部地域自治区予算</b> 防災活動補助金の上乗せ補助 防犯用資機材の購入及び防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 交通安全確保のための道路カラー舗装 山吉田小学校跡地の草刈業務 小学校駐車場の使用に係る経費 竹ノ輪グラウンドのグラウンド整備 道の駅三河三石のトイレ修繕及び防犯カメラの設置 防災士資格取得のための経費	自治振興課	3,659
01	16	073		<b>鳳来東部地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置するAEDの維持管理 大野こども園に空調設備を設置	自治振興課	7,621

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	074		消防団備品（投光器、発電機）の整備 地域資源を活かした企画提案及び現地調査に基づく情報発信 防災士資格取得及び防災講演会の開催 地域コミュニティ活動に必要な備品購入費の補助 地域計画策定のための先進地視察、防災計画用データの作成等 <b>鳳来北西部地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 防犯啓発品の購入 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの維持管理 鳳来こども園にテント及びパラソルを整備 魅力発信看板の設置 消防団備品（投光器、発電機等）の整備 鳳来寺小学校にテントを整備 玖老勢コミュニティプラザの駐車場白線の引き直し 地域コミュニティ活動に必要な備品購入費の補助 敬老記念品購入に対する補助	自治振興課	7,008
01	16	075		<b>作手地域自治区予算</b> 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 防災活動補助金の上乗せ補助 英語に親しむ機会づくり、駐車場舗装に関する経費 歴史の小径案内看板の更新 英語に親しむ機会づくりに関する経費 鬼久保ふれあい広場に「やまぼうし」の植樹 亀山城址の遊歩道整備 黒瀬庄ノ沢緑地の仮設トイレの設置と使用状況調査に関する経費 小中学生を対象としたスポーツ・文化・芸能の講習会等の開催 空き家情報登録促進のための交付金及び登録された空き家の家財道具処分費の補助 若者定住奨励金の交付 地域活性化イベント等で使用する貸し出し備品の整備 作手地域まちづくり計画の進行管理に関する経費	自治振興課	7,512
01	17	533	001	<b>(マ) 高速バス運行事業</b> 新城市と名古屋市を結び高速バスの運行	行政課	37,982
01	17	533	002	<b>つげの活性化ヴィレッジ管理事業</b> 旧黄柳野小学校をオフィスとして貸し出しを行う経費	商工政策課	1,783
01	17	533	003	<b>空き家利活用事業</b> 空き家バンクの運営及び空き家改修に対する補助	都市計画課	919
01	17	533	004	<b>結婚支援事業</b> 結婚を希望する男女の出会いの場の創出	企画政策課	700
01	17	533	005	<b>(マ) 若者が活躍できるまち実現事業</b> 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	まちづくり推進課	22,071
01	17	533	006	<b>地域プランニング事業</b> 地域計画策定支援に関する経費	自治振興課	1,628
01	17	533	007	<b>配食サービス空白地域解消事業</b> 高齢者世帯を対象とした配食サービスの空白地域の解消	福祉介護課	2,213
01	17	533	008	<b>高齢者外出支援サービス利用拡大事業</b> 高齢者福祉タクシー・福祉有償運送の料金の一部を助成	福祉介護課	2,928
01	17	533	009	<b>(マ) シティプロモーション事業</b> 市のPR、ふるさと納税及び名古屋市藤が丘アンテナショップに要する経費	企画政策課	5,637

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	17	533	010	(マ) 地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	商工政策課	1,078
01	17	533	011	(マ) しんしろビジネスマッチング事業 ものづくり博2018in東三河等各種展示会への出展企業に対する補助	商工政策課	2,483
01	17	533	012	(マ) 輝く女性創業支援事業 子育て世代女性の創業・再就職支援のための会議・セミナーの開催	商工政策課	438
01	17	533	013	(マ) 園芸施設団地整備事業 新規就農者の確保及び就農支援、園芸施設整備に対する補助	農業課	188,849
01	17	533	014	(マ) 森林資源活用事業 湯谷温泉配湯加温施設に導入する木質バイオマスボイラー用新生産機材の整備	森林課	9,037
01	17	533	015	創業支援補助事業 起業、創業をする事業者に対する補助	商工政策課	4,202
01	17	533	016	観光プロモーション事業 市観光協会が行う高速道路利用者を対象とした観光PR活動に対する補助	観光課	3,050
01	17	533	017	(マ) グローバル人材育成事業 ニューキャッスルのつながりを活かしたグローバル人材の育成	ニューキャッスル交流推進室	11,610
03	01	556	001	(新) コンビニ交付推進事業 戸籍・住民票の写し・印鑑証明等をコンビニ交付できる環境整備	市民課	26,318
04	02	095	001	(新) 豊川総合水土地改良区総代会総代総選挙執行事業 選挙の執行経費	行政課	344
04	03	095	002	(新) 愛知県知事選挙執行事業 選挙の執行経費	行政課	22,025
04	04	095	003	(新) 愛知県議会議員一般選挙執行事業 選挙の執行経費	行政課	8,679
<b>3款 民生費</b>						<b>6,683,574</b>
01	02	108	002	西部福祉会館管理事業 西部福祉会館の和室及びトイレ改修に要する経費	福祉介護課	13,961
02	02	568	001	老人ホーム改修事業 老人ホーム「寿楽荘」の風呂、トイレ等の改修に要する経費	福祉介護課	38,143
02	04	458	001	(新) 地域型訪問サービス事業 要支援者への住民主体による生活支援事業に対する補助	地域包括ケア推進室	1,950
02	04	599	002	(新) 認知症総合支援事業 認知症の人やその家族の支援と介護負担の軽減に関する経費	地域包括ケア推進室	7,063
02	04	599	003	(新) 生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター配置に要する経費	地域包括ケア推進室	6,800
02	04	599	004	(新) 在宅医療・介護連携推進事業 地域包括ケアシステム推進に関する経費	地域包括ケア推進室	10,402
02	04	602	001	(新)(マ) 介護一般事務経費 東三河広域連合介護保険事業に対する負担金等	福祉介護課	936,905
03	01	144	002	(マ) 子育て世代包括支援センター運営事業 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談及び支援、子ども食堂学習支援の検討	こども未来課	3,643
03	10	161	001	千郷中こども園建設事業 建替えのための設計経費	こども未来課	15,084
<b>4款 衛生費</b>						<b>4,316,299</b>
01	09	186	002	エコガバナンス推進事業（環境連携構築事業） 環境基本計画の策定と再生可能エネルギーの導入促進に要する経費	環境政策課	4,693
01	09	186	003	(新)(マ) エコイノベーション推進事業（環境地域創造事業） 新城エネルギー公社設立に要する経費及び環境先進都市によるTASK Iサミットの開催	環境政策課	5,920
02	02	198	002	資源集積センター整備事業 資源集積センター施設の拡充	生活環境課	91,788
02	04	205	001	し尿等下水道投入施設整備事業 し尿等下水道投入施設の建設	生活環境課	805,910

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

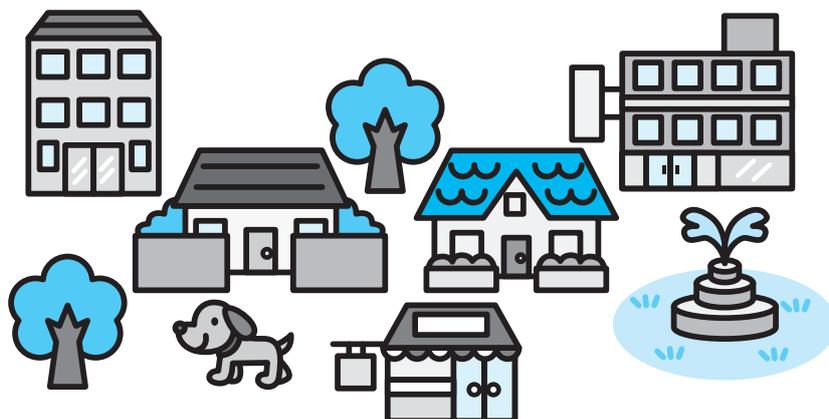
(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項 目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容		担当課	予算額 (千円)
5 款 労働費						82,996
6 款 農林水産業費						1,140,789
01	04	231	009	学童農園山びこの丘整備事業 屋内テニスコート及びそば打ち教室棟の改修工事	農業課	40,115
01	06	234	001	地域おこし協力隊運営事業 廃校を活用したレストランを中心とした農村振興活動の実施	商工政策課	3,656
03	03	604	001	(新) 林道橋梁点検調査事業 市内42橋の点検調査に要する経費	森林課	11,780
7 款 商工費						1,118,700
01	02	269	002	(新)(マ) 中小企業者事業基盤強化等奨励事業 長年市内に立地する中小事業者の工場等新增設に対する補助	商工政策課	3,281
01	03	272	003	(マ) 観光施設等整備事業 市内観光地公衆トイレの洋式化工事	観光課	3,850
01	03	278	001	地域おこし協力隊運営事業 スポーツ観光による新たな観光産業の創出	スポーツツーリズム推進課	3,984
01	03	278	001	地域おこし協力隊運営事業 湯谷温泉街活性化による新たな観光産業の創出	観光課	3,990
01	03	279	001	(マ) 桜淵公園再整備事業 旧市民プール跡地への大芝生広場整備工事	観光課	257,143
01	03	394	001	(マ) スポーツツーリズム推進事業 サイクルツーリズムマップ作成及びPRイベント開催に関する経費	スポーツツーリズム推進課	1,750
01	03	551	001	(新)(マ) 湯谷温泉街配湯設備整備事業 湯谷温泉街配湯施設の更新及び木質バイオマスボイラーの導入に関する経費	観光課	104,992
01	03	608	001	観光基本計画推進事業 第2次観光基本計画策定に向けた会議開催等に関する経費	観光課	2,704
8 款 土木費						2,069,681
01	01	283	001	(新) 急傾斜地・地すべり対策事業 愛知県が行う急傾斜地崩壊対策への負担金	土木課	2,000
01	02	285	001	(新)(マ) スマートインター建設推進事業 スマートインター設置に向けての基礎調査経費	土木課	11,016
02	03	291	001	市道八束穂県社線(Ⅱ工区) 道路改良工事	土木課	194,558
02	03	291	002	市道小畑吉川線 道路改良工事や補償費等	土木課	50,530
02	03	291	003	橋梁長寿命化対策事業(地方創生道整備推進交付金事業) 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕	土木課	231,185
02	03	291	004	道路ストック対策事業(地方創生道整備推進交付金事業) 市道有海原線、市道石田豊島線の舗装工事	土木課	76,000
02	03	291	005	市道八束穂1号線(Ⅰ工区) 道路改良工事	土木課	111,249
02	03	292	001	県費道路改良事業 市道塩沢線の改良工事や補償費	土木課	16,500
02	03	295	001	交通安全施設整備事業 通学路の防護柵設置やカラー舗装等の交通安全対策工事	土木課・商工政策課	37,505
02	03	297	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業(社会資本整備総合交付金事業) 市内の橋やトンネル等の点検調査及び修繕工事	土木課	55,800
02	03	297	002	道路ストック対策事業(社会資本整備総合交付金事業) 市道上小河内線の法面修繕工事と市道一鍬田大原線の舗装工事	土木課	121,500
03	01	299	001	河川改修事業(市単独事業) 準用河川杉川の改良工事等	土木課	11,534
04	01	305	002	(新)(マ) 新城駅エレベーター等設置事業 JR新城駅のご線橋の架け替え及びエレベーター設置に向けた基本設計負担金	都市計画課	3,908

## 平成30年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
04	01	307	003	(マ) 新城駅南地区整備事業 整備に向けた工事や用地購入等	都市計画課	353,160
04	01	307	004	(新) 狭あい道路整備事業 市街化区域内の狭あいな道路解消に向けた用地購入等	都市計画課	3,305
04	01	317	001	(新)(マ) 都市計画マスタープラン策定事業 新たな都市計画マスタープラン策定に向けた経費	都市計画課	18,341
04	01	534	001	暫定用途規制地域見直し事業 暫定用途を解消するための経費	都市計画課	8,723
9款 消防費						1,646,752
01	01	321	001	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の新設、防火水槽の改修・解体	消防総務課	16,000
01	01	321	002	消防車両整備事業 老朽化した消防車両等の更新	消防総務課	47,884
01	02	327	003	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 消防団詰所の建設等の経費	消防総務課	24,293
01	02	327	004	消防団車両整備事業 老朽化した消防団車両の更新	消防総務課	32,588
01	02	328	001	消防団備品等整備事業 消防団装備品の整備等の経費	消防総務課	1,430
10款 教育費						1,346,180
01	03	349	001	学校情報システム管理事業 各小中学校の校内LAN整備に向けた実施設計経費等	教育総務課	32,177
03	03	364	001	(新)(マ) 東郷中学校屋内運動場改築事業 老朽化した東郷中学校体育館の改築に向けた実施設計経費	教育総務課	27,392
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 文化会館の大、小ホールの舞台装置改修工事	生涯共育課	15,355
04	03	379	001	文化財保護事業 貴重な文化財を後世に引き継ぐための経費	生涯共育課	20,661
04	03	389	001	ジオパーク構想推進事業 東三河ジオパーク認定に向けた経費	生涯共育課	3,267
04	03	560	001	(新) 湿地サミット開催事業 作手地区で行う湿地サミットの開催経費	生涯共育課	432
05	02	399	011	鬼久保ふれあい広場整備事業 老朽化したテニスコートを改修する経費	生涯共育課	40,943
11款 災害復旧費						40,541
12款 公債費						2,360,010
13款 予備費						50,000
合計						24,970,000



## 市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろの3団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の債務保証を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成29年度予算は5,771千円）を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

### 有限会社つくで手作り村貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	12,749,875	<b>【流動負債】</b>	10,396,156
現金及び預金	5,810,285	買掛金	2,617,942
売掛金	382,479	未払消費税	1,373,100
商品	2,521,705	未払費用	3,367,091
前払費用	9,000	未払法人税等	71,000
未収入金	4,026,406	預り金	2,967,023
<b>【固定資産】</b>	918,381	<b>【固定負債】</b>	2,400,000
<b>【有形固定資産】</b>	904,171	長期借入金	2,400,000
構築物	309,833		
車両運搬具	2		
工具器具備品	594,336		
<b>【投資その他の資産】</b>	14,210		
預託金	14,210		
		<b>負債の部合計</b>	<b>12,796,156</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	872,100
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	△ 3,327,900
		その他利益剰余金	△ 3,327,900
		繰越利益剰余金	△ 3,327,900
		<b>純資産の部合計</b>	<b>872,100</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>13,668,256</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,668,256</b>

### 有限会社つくで手作り村損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【売上高】</b>		<b>【営業外収益】</b>	
売上高	56,414,285	受取利息	74
体験収入	2,668,398	雑収入	34,764
受取手数料	13,134,561	<b>営業外収益合計</b>	<b>34,838</b>
役務収益	138,100	<b>【営業外費用】</b>	
施設管理受託金収入	6,296,298	支払利息割引料	49,800
<b>売上高合計</b>	<b>78,651,642</b>	<b>営業外費用合計</b>	<b>49,800</b>
<b>【売上原価】</b>		<b>経常利益金額</b>	<b>984,590</b>
期首棚卸高	2,661,415	<b>【特別損失】</b>	
商品仕入高	11,292,554	前期損益修正損	663,706
材料費	13,808,337	<b>特別損失合計</b>	<b>663,706</b>
資材仕入高	2,036,896	税引前当期純利益金額	320,884
合計	29,799,202	法人税、住民税及び事業税	71,010
期末商品棚卸高	△ 2,521,705	<b>当期純利益金額</b>	<b>249,874</b>
売上原価	27,277,497		
売上総利益金額	51,374,145		
<b>【販売費及び一般管理費】</b>			
販売費及び一般管理費合計	50,374,593		
<b>営業利益金額</b>	<b>999,552</b>		

## 新城市土地開発公社貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

### 《資産の部》

(単位：円)

1	流動資産		
	(1) 現金及び預金	17,574,038	
	(2) 未収金	0	
	(3) 公有地	467,717,420	
	(4) 代替地	411,759,406	
	(5) 完成土地等	76,286,710	
	(6) 開発中土地	679,459,880	
	流動資産合計		1,652,797,454
2	固定資産		
	(1) 投資その他の資産		
	ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計	7,700,000	
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		1,660,497,454

### 《負債の部》

1	流動負債		
	(1) 未払入金	0	
	(2) 短期借入金	996,548,681	
	流動負債合計		996,548,681
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	429,111,465	
	固定負債合計		429,111,465
	負債合計		1,425,660,146

### 《資本の部》

1	資本金		
	(1) 基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	170,976,877	
	(2) 当期純損失	21,592,063	
	(3) 新城市土地開発公社補助金	77,752,494	
	準備金合計		227,137,308
	資本合計		234,837,308
	負債及び資本合計		1,660,497,454

## 新城市土地開発公社損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	2,461,396	
	(2) 土地造成事業収益	44,341,500	
	(3) 附帯等事業収益	6,688,055	
	事業原価		53,490,951
	(1) 公有地取得事業原価	2,461,396	
	(2) 土地造成事業原価	67,425,050	
	(3) 附帯等事業原価	1,337,700	
	事業総損失		71,224,146
3	販売費及び一般管理費		17,733,195
	(1) 経業損失	3,859,904	
	経業損失		3,859,904
4	事業外収益		21,593,099
	(1) 受取利息	1,036	
	受取利息		1,036
	経常純損失		21,592,063
	当期純損失		21,592,063

公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,570,686	56,456,054	△ 29,885,368
普通預金	26,570,686	38,456,054	△ 11,885,368
定期預金	0	18,000,000	△ 18,000,000
未収金	25,556,841	21,191,862	4,364,979
未収収益	0	518,164	△ 518,164
立替金	5,983,391	5,558,155	425,236
貯蔵品	16,177	17,581	△ 1,404
棚卸資産	19,458,041	17,100,950	2,357,091
未収消費税	695,500	0	695,500
流動資産合計	78,280,636	100,842,766	△ 22,562,130
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	30,125,163	28,047,389	2,077,774
建物	18,007,536	0	18,007,536
建物附属備品	6,284,373	0	6,284,373
構築物	3,799,830	1,260,877	2,538,953
機械・装置	117,864	478,983	△ 361,119
什器備品	2,977,994	451,051	2,526,943
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	111,312,760	80,238,300	31,074,460
(3) その他固定資産			
構築物	5,750,471	11,796,056	△ 6,045,585
機械・装置	3,168,786	2,734,669	434,117
車両運搬具	1	2	△ 1
什器備品	1,272,172	1,691,209	△ 419,037
リース資産	0	569,520	△ 569,520
その他固定資産合計	10,191,430	16,791,456	△ 6,600,026
固定資産合計	221,504,190	197,029,756	24,474,434
資産の部合計	299,784,826	297,872,522	1,912,304
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,825,378	6,154,385	670,993
未払費用	0	7,233,160	△ 7,233,160
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	0	1,129,600	△ 1,129,600
預り金	182,917	0	182,917
賞与引当金	186,420	187,000	△ 580
流動負債合計	7,265,715	14,775,145	△ 7,509,430
2 固定負債			
リース債務	0	569,520	△ 569,520
固定負債合計	0	569,520	△ 569,520
負債の部合計	7,265,715	15,344,665	△ 8,078,950
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	13,045,108	2,086,598	10,958,510
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	113,045,108	102,086,598	10,958,510
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(13,045,108)	(2,086,598)	10,958,510
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(98,267,652)	(78,151,702)	20,115,950
正味財産の部合計	292,519,111	282,527,857	9,991,254
負債及び正味財産合計	299,784,826	297,872,522	1,912,304

# 公益財団法人農林業公社しんしろ正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,000	25,000	△ 15,000	
基本財産受取利息	10,000	25,000	△ 15,000	定期預金利息
特定資産運用益	6,457	16,060	△ 9,603	
特定資産受取利息	6,457	16,060	△ 9,603	機械更新積立金及び定期預金利息
事業収益	96,157,877	98,044,753	△ 1,886,876	
農地賃貸事業収益	12,895,714	12,348,519	547,195	農地利用集積円滑化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	12,585,713	13,632,645	△ 1,046,932	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	127,000	58,500	68,500	機械賃貸収入
農業用施設賃貸事業収益	4,885,589	5,403,753	△ 518,164	菌床しいたけ栽培施設リース料
担い手育成・研修事業収益	703,754	650,635	53,119	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	21,120,113	23,990,236	△ 2,870,123	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	43,550,113	42,921,010	629,103	自然薯一本種芋、菌床ブロック販売収入
都市農村交流促進事業収益	289,881	251,145	38,736	とうもろこし、つくで祭り等
売上割戻し	0	△ 1,211,690	1,211,690	菌床ブロック単価値下げ
受取補助金等	15,204,228	9,116,706	6,087,522	
受取地方公共団体等補助金	5,771,000	5,771,000	0	市補助金
その他受託収益	7,712,406	2,457,719	5,254,687	じねんじょむかご委託生産業務委託料 農地中間管理事業業務受託業務受託料 新規就農者確保対策業務
市助成金	301,666	0	301,666	農業研修生住居費助成事業補助金
受取民間助成金	316,666	0	316,666	農業研修生住居費助成事業補助金
受取補助金等振替額	1,102,490	887,987	214,503	指定正味財産からの振替
雑収益	2,246,364	426,880	1,819,484	
受取利息	2,556	4,952	△ 2,396	普通預金、定期預金利息
雑収益	2,243,808	421,928	1,821,880	消費税還付、農地所有者代理事業手数料
経常収益合計	113,624,926	107,629,467	5,995,527	
(2) 経常費用				
事業費	112,388,915	106,381,915	6,007,000	
給与手当	2,797,869	2,215,496	582,373	職員給料手当
賞与引当金繰入額	451,263	369,618	81,645	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	13,056,094	12,611,254	444,840	菌床センター臨時職員賃金
福利厚生費	1,624,916	1,274,074	350,842	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	304,764	407,525	△ 102,761	新城市委託分旅費、研修等出張旅費
通信運搬費	755,045	724,265	30,780	菌床運賃、菌床センター電話料、切手等
減価償却費	10,066,298	10,260,930	△ 194,632	建物、構築物、機械・装置、車両運搬具
消耗什器備品費	133,336	535,200	△ 401,864	コンプレッサー、給湯器、コンテナ等
消耗品費	624,569	961,339	△ 336,770	種苗及び農作物生産等に係る消耗品
原材料費	27,677,398	26,660,611	1,016,787	菌床資材、肥料・農業等農業用資材
修繕費	1,695,190	1,615,380	79,810	機械修理代
印刷製本費	1,623,996	0	1,623,996	チラシ・ポスター印刷費
燃料費	5,198,637	3,657,809	1,540,828	菌床センター燃料、車両・機械燃料
光熱水料費	4,052,069	3,702,529	349,540	菌床センター等電気、ガス、水道
賃借料	21,892,341	21,239,959	652,382	農地等賃借料、菌床センター利用料等
保険料	212,320	150,580	61,740	自動車共済、自賠責保険料
諸謝金	35,000	0	35,000	農家謝礼
租税公課	2,001,074	2,375,393	△ 374,319	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払負担金	4,549,065	4,061,647	487,418	JA出向職員人件費分、各種団体年会費等
支払助成金	904,999	372,647	532,352	就農者住居費助成金
委託費	14,857,872	12,384,053	2,473,819	農作業再委託料、シルバー委託料等
研修費	107,240	16,000	91,240	職員研修費
支払手数料	104,360	95,252	9,108	振込手数料、ごみ処理手数料

公益財団法人農林業公社しんしろ正味財産増減計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
雑費	20,291	17,936	2,355	視察時手土産（お礼）
期首棚卸高	17,100,950	17,773,368	△ 672,418	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 19,458,041	△ 17,100,950	△ 2,357,091	翌期繰越棚卸資産
<b>管理費</b>	<b>2,212,265</b>	<b>2,302,965</b>	<b>△ 90,700</b>	
役員報酬	85,000	75,000	10,000	理事会、評議員会
給与手当	95,339	116,444	△ 21,105	職員給料手当
賞与引当金繰入額	38,416	41,636	△ 3,220	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	87,226	82,564	4,662	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	13,876	12,312	1,564	社会保険料、職員検診等
会議費	10,976	10,976	0	理事会、評議員会
旅費交通費	21,082	12,617	8,465	職員出張旅費
研修費	0	108,000	△ 108,000	職員研修費
通信運搬費	120,649	112,585	8,064	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
減価償却費	0	73,500	△ 73,500	什器備品
消耗品費	112,770	110,755	2,015	事務用消耗品
印刷製本費	164,506	149,739	14,767	コピー料
光熱水料費	270,027	242,961	27,066	事務所電気・ガス・水道
賃借料	167,112	167,112	0	会計システムリース料、パソコンリース料
租税公課	13,500	0	13,500	消費税、印紙税
支払報酬	518,400	518,400	0	顧問税理士報酬
支払負担金	434,422	430,152	4,270	社会保険協会、観光協会年会費
委託費	32,400	32,400	0	ホームページ管理料
支払手数料	5,764	5,812	△ 48	振込手数料、各種証明手数料
雑費	20,800	0	20,800	
<b>経常費用合計</b>	<b>114,601,180</b>	<b>108,684,880</b>	<b>5,916,300</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 976,254</b>	<b>△ 1,055,413</b>	<b>79,227</b>	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	79,999	0	79,999	
機械・装置売却益	79,999	0	79,999	乗用田植機売却益
保険料収益	0	1,550,000	△ 1,550,000	
保険料収益	0	1,550,000	△ 1,550,000	
<b>経常外収益合計</b>	<b>79,999</b>	<b>1,550,000</b>	<b>△ 1,470,001</b>	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	96,510	△ 96,510	
過年度修正損	0	96,510	△ 96,510	
固定資産売却損	1	0	1	
車両運搬具除却損	1	0	1	軽トラック廃車による除却損
<b>経常外費用合計</b>	<b>1</b>	<b>96,510</b>	<b>△ 96,509</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>79,998</b>	<b>1,453,490</b>	<b>△ 1,373,492</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 896,256</b>	<b>398,009</b>	<b>△ 1,294,265</b>	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	法人県民税、法人市民税
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 967,256</b>	<b>327,009</b>	<b>△ 1,294,265</b>	
一般正味財産期首残高	180,441,259	180,114,250	327,009	
一般正味財産期末残高	179,474,003	180,441,259	△ 967,256	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,061,000	0	12,061,000	
受取地方公共団体補助金	12,061,000	0	12,061,000	平成29年度山間地営農等振興事業補助金
一般正味財産への振替額	1,102,490	887,987	214,503	
一般正味財産への振替額	1,102,490	887,987	214,503	受取補助金等への振替
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>10,958,510</b>	<b>△ 887,987</b>	<b>11,846,497</b>	
指定正味財産期首残高	102,086,598	102,974,585	△ 887,987	基本財産分（一般正味から指定正味へ）
指定正味財産期末残高	113,045,108	102,086,598	10,958,510	
III 正味財産期末残高	292,519,111	282,527,857	9,991,254	

# 新城市財政健全化推進プラン

～第2次新城市総合計画に邁進できる財政基盤の構築に向けて～

## はじめに

日本全体が人口減少や少子高齢化など社会・経済構造の大きな転換期を迎えている中、新城市においては、人口減少に伴う税収減や平成28年度から始まっている地方交付税の合併算定替による算定額の段階的縮減などにより、これから歳入の確保が一段と厳しさを増すことが予想されます。その一方で、今後数年間に予定されている大型事業や老朽化が進む公共施設の維持管理のために、多額の経費が必要となる見込みです。このため、財政健全化の一層の推進を図るとともに、市民の将来不安を克服することを目的として、平成29年5月に「第2次新城市財政健全化推進本部」を設置しました。

この「第2次新城市財政健全化推進本部」では、歳入確保、歳出見直し、公共施設等管理適正化の3つの部会を設けて、『第2次新城市総合計画』に邁進できる財政基盤の構築を目指し、様々な角度から検討を続けてきました。

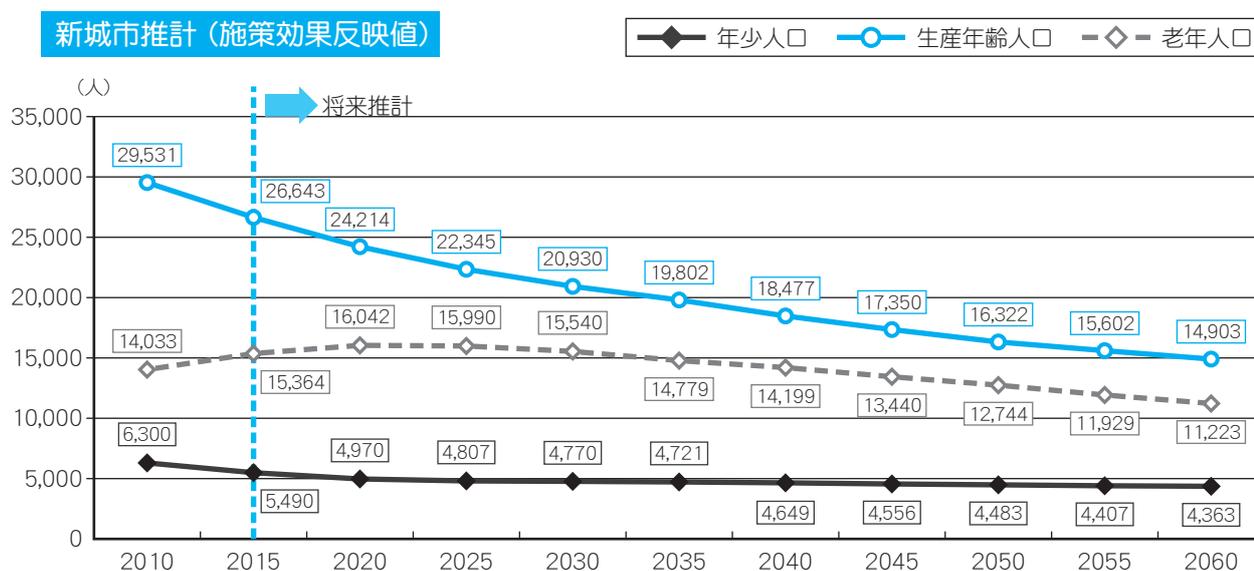
そして、これまでの検討結果の最終報告を兼ねる形で『新城市財政健全化推進プラン』を作成しましたので、今後はこのプランに基づき、これまで以上の覚悟を持って財政健全化に取り組んでいくこととします。

## 1 本市を取り巻くリスク要因

### (1) 人口減少（特に生産年齢人口の減少）からくる税収減

本格的な人口減少時代、特に生産年齢人口の減少からくる税収減は、もともと自主財源の乏しい新城市にとって、持続可能な財政運営の根幹を揺るがす極めて大きなリスクです。この傾向は、今後とも続くことが予想されるため、税収減を最小限に食い止める方策を考えていかなければなりません。

年齢3区分別人口の推計

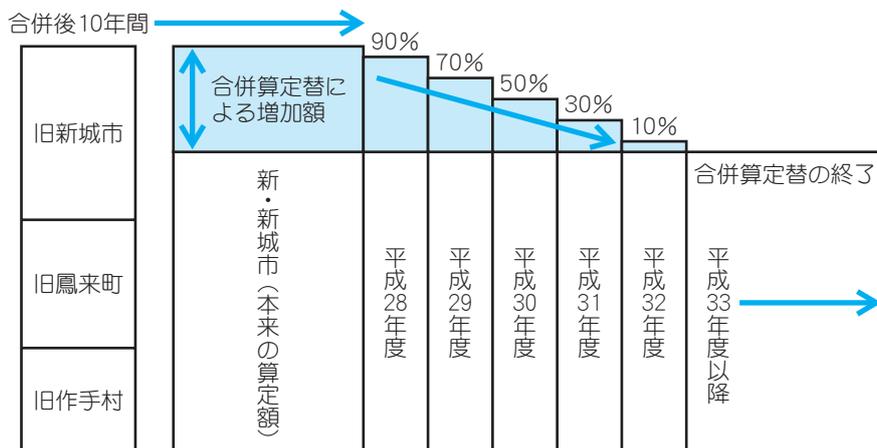


出典：新城市人口ビジョン（平成28年2月）

## (2) 合併算定替の終了に伴う地方交付税の段階的縮減

新城市では、平成28年度から地方交付税の合併算定替による算定額の段階的縮減が始まっており、平成32年度末で合併算定替の取扱いが終了し、平成33年度からは一本算定（本来の算定方法）となります。

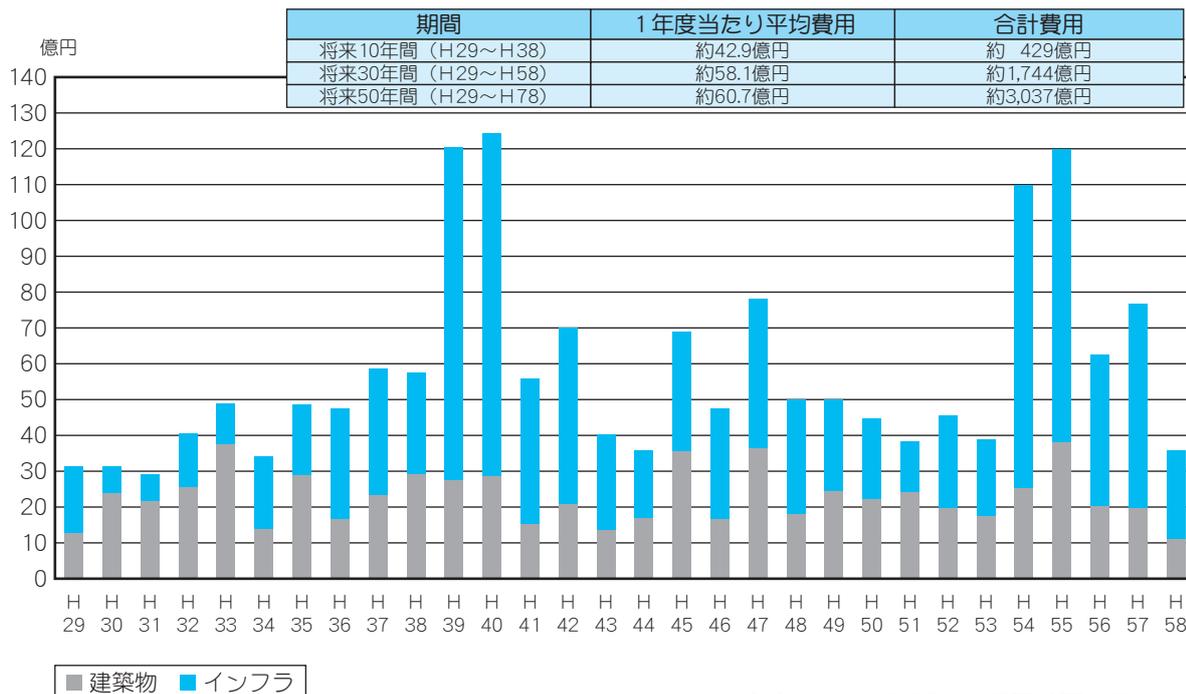
これにより、市税に次いで大きな財源である地方交付税が減少するため、一般財源の規模もますます縮小し、今後はこれまでと同じように様々な事業を展開することが困難になる可能性があります。



## (3) 公共施設の維持管理に係る財政負担の増大

新城市には、昭和50年代から平成初頭にかけて整備した公共施設が多く存在しており、これらの施設は、近い将来一斉に更新時期を迎えるとともに、老朽化に伴って施設の維持管理に係る経費もますます増加し、財政的に大きな負担となることが予想されます。

建築物系施設・インフラ系施設を合わせた将来費用推計



出典：新城市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

## 2 プランの骨格

### (1) 推進体制

『新城市財政健全化推進プラン』は、個々の取組自体はそれぞれの担当部署で行うこととなりますが、全体の進捗管理については、財政課が事務局となって新城市庁内会議設置規程にある「財務会計検討会議」で行うこととします。

### (2) 推進期間

現在策定中の『第2次新城市総合計画』の前期計画（平成31年度～平成34年度）と合わせることをします。

### (3) プランの体系及び財政効果目標額

大区分	検討項目	目標達成に向けた具体的な取組内容	推進期間における財政効果目標額 (単位：千円)
歳入確保	ふるさと納税増収	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次新城市総合計画基本構想の重点施策として取り組む事業を選定</li> <li>既存の基金に積み立て、次年度以降実施する仕組みを構築</li> <li>季節限定、体験型など市の特色を活かした返礼品の充実</li> <li>市民のふるさと納税PR組織によるPRを実施</li> </ul>	85,000
	広告事業検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政財産の貸付けによる自動販売機の設定</li> <li>公式ホームページの広告枠を広告事業者へまとめて貸付け</li> <li>庁舎等の公共施設での壁面広告事業の実施</li> <li>窓口呼び出し用の番号表示システムを広告付きで導入し、導入経費の削減を図る</li> </ul>	5,320
	新たな資金調達検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成過程でクラウドファンディングを検討するよう内部事務の見直し</li> <li>クラウドファンディング事業者と協定を締結し、市民団体等が利用しやすい環境を整備</li> </ul>	—
	徴収率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理計画を策定し、債権管理条例を制定する</li> <li>新たな部署設置により債権の一元管理を図る</li> <li>職場内研修の実施</li> </ul>	207,000
	公共施設使用料等適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担割合を見直し、消費税率の変更に合わせて使用料の改定を実施</li> <li>施設毎の減免要綱を廃止し、すべての公共施設に適用する減免基準を策定し、一元管理する</li> </ul>	15,000
	市有地・分譲地売却	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コストで効果的な販売促進方法の検討、実施</li> <li>価格設定後、一定期間経過後の弾力的な価格見直し</li> </ul>	40,000
	学校・こども園の跡地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元との調整を進め、早期の跡地利用方針を決定</li> <li>処分に必要な境界測量の実施</li> </ul>	—
	空き家活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家に対する固定資産税住宅用地特例の適用措置の検討</li> <li>無償版空き家バンクの導入検討</li> </ul>	—
	ごみの有料化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ有料化導入の市民意向調査、実施検討</li> </ul>	—

大区分	検討項目	目標達成に向けた具体的な取組内容	推進期間における財政効果目標額 (単位：千円)
歳出見直し	事務のペーパーレス化促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面集約の活用等による紙の使用量の削減</li> <li>タブレットパソコンを活用したペーパーレス会議の実施</li> </ul>	5,723
	窓口業務等アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務に関する事務の効率化、集約化</li> <li>再任用、臨時職員の派遣体制の整備</li> <li>A I、R P A 技術の導入</li> <li>外部委託（高齢者、障害者）の実施</li> </ul>	—
	施設管理経費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>同種同業の施設管理業務の効率的な発注</li> <li>草刈り業務等作業班の設置</li> </ul>	32,517
	用品調達経費削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>単価契約物品購入事務の省力化</li> <li>余剰備品、消耗品等の再利用、有効利用</li> <li>レギュラーガソリンのセルフ給油</li> </ul>	2,880
	総人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第4次定員適正化計画」により新たな定員管理を実施</li> <li>時間外勤務縮減に向けた庁内の取り組み</li> </ul>	—
	補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金等評価・検証シートの作成を義務付け、補助金適正化の判断材料とし、担当課自ら見直しができる手法を確立する</li> </ul>	—
	扶助費の見直し (就学援助を含む。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種手当等の対象者の基準、援助内容等の見直しを図る</li> </ul>	10,080
	給食の提供方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>【こども園】園再編指針を見直し、統廃合による効率化を図る</li> <li>【小中学校】早期に給食施設の集約・配置等の整備計画を策定し、可能な限り集約した給食調理方式へ移行する</li> </ul>	—
地域自治区予算の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域自治区予算組成のための情報共有シートを作成し、地域協議会の事業提案と市の方針との整合性や市からの事業化案との合意形成過程の充実を図る</li> <li>事業中期における採択団体とのコミュニケーションの実施</li> <li>地域活動交付金の運用基準（Q &amp; A）の作成</li> </ul>	—	
公共施設等管理適正化		P 1 推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設配置基準（案）に関する庁内研修の実施</li> <li>公共施設の将来像の策定に向けた P 1 プロセスの設計</li> </ul>	—
		公共施設配置基準作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>配置基準根拠を整理する</li> </ul>	—
		施設調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>各プロジェクトの取り組みへの専門的視点からの支援</li> <li>施設所管課ごとに保管されている施設資料を整理及びデータ化し、再構築する資産運用・財産管理システムによりデータの一元化を図る</li> <li>劣化度調査要綱及び施設管理マニュアルを作成</li> </ul>	—



## ザイセイの話 (平成30年度)

平成30年11月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船115番地

TEL 0536-23-1111 (代表)  
0536-23-7616 (ダイヤルイン)

FAX 0536-23-2002

E-mail [zaisei@city.shinshiro.lg.jp](mailto:zaisei@city.shinshiro.lg.jp)

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>